

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	追加型投信/内外/資産複合
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円で為替ヘッジを行います。	
主要 運用対象	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式(D R (預託証券)を含みます。)、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	
組入制限	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。)に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書 (全体版)

第2期

(決算日 2019年11月15日)

農林中金<パートナーズ>
日米6資産分散ファンド
(安定運用コース) 【愛称: コア6エバー】
(資産形成コース) 【愛称: コア6シード】

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース・資産形成コース)」は去る11月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入 証比率	資産率	純資産額
		税分配金	期中騰落率											
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1期 (2018年11月15日)	9,973	0	△0.3	8.6	0.9	74.2	△1.9	9.6	3,343					
2期 (2019年11月15日)	10,514	0	5.4	8.5	1.4	77.2	△0.7	9.5	4,449					

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注4) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入 証比率	資産率	純資産額
		税分配金	期中騰落率											
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1期 (2018年11月15日)	10,291	0	2.9	28.6	3.0	30.8	△0.8	31.4	3,559					
2期 (2019年11月15日)	11,306	0	9.9	28.9	4.6	32.3	△0.3	31.7	5,145					

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注4) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
							円
(期 首) 2018年11月15日	9,973	—	8.6	0.9	74.2	△1.9	9.6
11月末	10,024	0.5	8.7	0.9	73.8	△4.1	9.6
12月末	9,963	△0.1	7.8	1.0	73.8	△1.9	9.1
2019年 1 月末	10,092	1.2	8.7	1.1	74.8	△1.9	9.5
2 月末	10,134	1.6	8.9	1.1	74.8	1.3	9.5
3 月末	10,253	2.8	8.2	1.1	74.7	2.1	9.5
4 月末	10,234	2.6	8.7	1.3	77.3	2.3	9.6
5 月末	10,263	2.9	8.2	1.2	77.0	2.2	9.5
6 月末	10,382	4.1	8.3	1.4	77.1	△1.0	9.6
7 月末	10,409	4.4	8.5	1.3	76.6	△0.7	9.8
8 月末	10,580	6.1	8.3	1.4	77.2	△1.0	9.7
9 月末	10,558	5.9	8.1	1.5	75.9	△2.8	9.6
10月末	10,567	6.0	8.2	1.6	76.3	△2.6	9.5
(期 末) 2019年11月15日	10,514	5.4	8.5	1.4	77.2	△0.7	9.5

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
							円
(期 首) 2018年11月15日	10,291	—	28.6	3.0	30.8	△0.8	31.4
11月末	10,400	1.1	28.6	3.1	30.5	△1.7	31.4
12月末	9,947	△ 3.3	26.7	3.3	31.4	△0.8	30.4
2019年 1 月末	10,345	0.5	28.2	3.6	30.9	△0.8	31.5
2 月末	10,481	1.8	28.7	3.7	30.5	0.5	31.2
3 月末	10,634	3.3	27.5	3.8	31.1	0.9	31.3
4 月末	10,717	4.1	28.5	4.2	31.8	1.0	31.7
5 月末	10,556	2.6	27.9	4.1	32.7	0.9	32.2
6 月末	10,757	4.5	28.0	4.6	32.3	△0.4	32.2
7 月末	10,925	6.2	28.1	4.4	31.9	△0.3	32.5
8 月末	10,982	6.7	27.7	4.8	32.0	△0.4	32.0
9 月末	11,191	8.7	27.3	5.1	32.0	△1.2	32.4
10月末	11,396	10.7	27.8	5.5	32.2	△1.1	32.2
(期 末) 2019年11月15日	11,306	9.9	28.9	4.6	32.3	△0.3	31.7

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

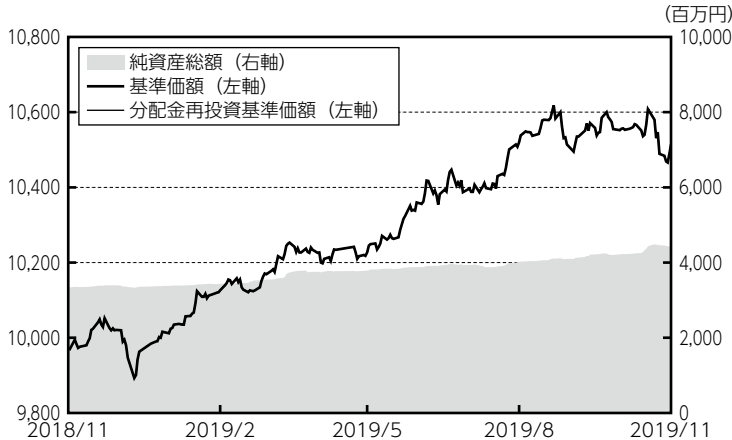
(注2) 騰落率は期首比です。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)



第2期首 : 9,973円
第2期末 : 10,514円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 5.4%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、東証REITインデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、S&P米国REITインデックス・マザーファンド、日経225インデックス・マザーファンド等が上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因(その他要因)が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)の基準価額は、期首9,973円で始まり、期末10,514円となり、騰落率は+5.4%となりました。

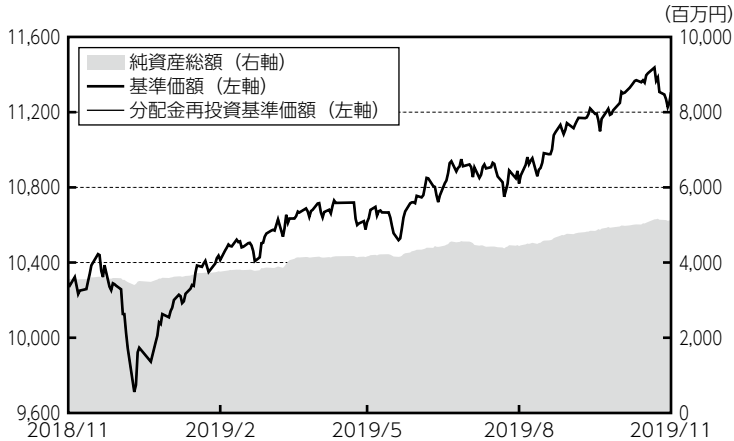
なお、その他要因を考慮した概算ベースで、米国債券、東証REITが上昇したことがプラスに寄与しました。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第2期：2018年11月16日～2019年11月15日）



第2期首 : 10,291円
第2期末 : 11,306円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 9.9%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、東証REITインデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、S&P米国REITインデックス・マザーファンド、日経225インデックス・マザーファンド等が上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の基準価額は、期首10,291円で始まり、期末11,306円となり、騰落率は+9.9%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースで、東証REIT、米国株式が上昇したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)

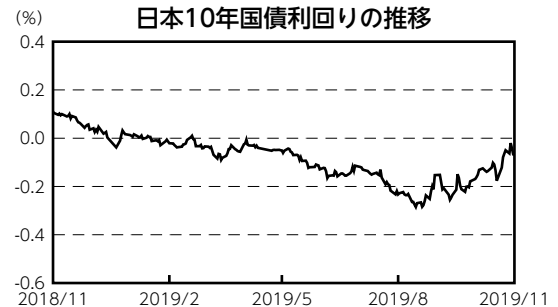
□国内株式市況

日経平均株価は期首、米中貿易摩擦の改善期待などから上昇しましたが、12月には米中貿易摩擦が激化したことや、中国を始めとした世界的な景気減速懸念、米国の政権運営に対する不透明感などが嫌気され、大幅に下落しました。2019年1月以降は、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の利上げに対する慎重な姿勢への転換や、米中貿易協議の進展期待などから堅調に推移したものの、5月には米中貿易摩擦が再燃したことで下落しました。6月以降は世界的な利下げ期待の高まりを受けて底堅く推移したものの、8月上旬には米中摩擦の激化や為替の円高を受けて下落しました。9月以降は、米中摩擦懸念が後退したことや米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において緩和的な金融政策を維持する姿勢が確認されたことを受けて、日経平均株価は上昇しました。



□国内債券市況

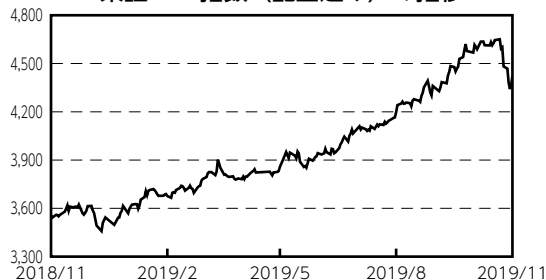
10年国債利回り（以下「国内長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。期首から2019年3月末にかけては、世界的に株価が下落したことや、米国長期金利が低下したことから、国内長期金利は低下しました。4月は、米国や中国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて国内長期金利は上昇しました。なお、4月下旬に実施された日銀金融政策決定会合においては、政策金利のフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）の明確化や、強力な金融政策の継続に資する諸措置の導入、「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）における物価見通しの引き下げが実施されたものの、国内債券市場への影響は限定的となりました。5月から8月にかけては、トランプ大統領がメキシコからの輸入品に対する追加関税を発表したことや、米中摩擦の激化を受けて、国内長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、米中摩擦懸念の後退や、日銀の追加金融緩和観測の後退を受けて国内長期金利は上昇しました。なお、10月末に実施された日銀金融政策決定会合においては新たなフォワードガイダンスが決定されたものの、市場の想定範囲内であったことから国内長期金利への影響は限定的となりました。



□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、国内長期金利が低位で安定的に推移する中、東京都心のオフィス市況における良好な需給環境を背景として堅調に推移しました。12月中旬には株式市場の急落を受けて調整する場面もありましたが、J-REITセクターのディフェンシブ性が好感される形で2019年1月以降は反発し、その後は米国における金融政策の転換が示唆されたことや外国人投資家による継続的な買い越し等を背景に引き続き堅調に推移しました。4月以降は、オフィス空室率の低下および賃料の上昇など良好な事業環境の継続が確認されたこと、各投資法人の堅調な決算内容が評価されたこと、各国中銀の緩和的な金融政策を受けて世界的に長期金利が低位に推移する中で相対的に高い配当利回りが選好されたこと、などを背景に指数は上昇しました。期末にかけては、米中貿易協議進展への期待から日米長期金利が上昇する中、利益確定の売りに押される形で東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

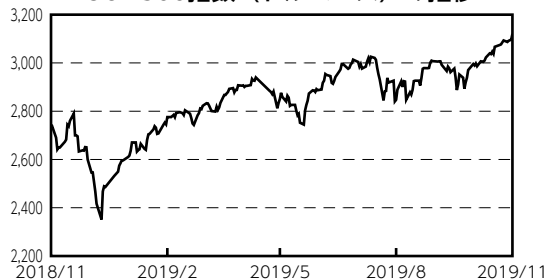
（ポイント） 東証REIT指数（配当込み）の推移



□米国株式市況

S&P500指数（当社円換算ベース）は、米中貿易摩擦による企業業績への影響、世界景気の減速懸念、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱を巡る混迷などの不安要素が相次いだことから、期首から年末にかけて大きく下落しました。2019年1月にFOMCが金融引き締めについて柔軟な姿勢を示すと投資家心理が改善し、好決算銘柄を中心に見直し買いが進み、その後も米中貿易協議の進展期待や米主要企業の好決算を支援材料に5月までは回復基調が継続しました。その後、米国による対中制裁関税の引き上げ、一方で主要中銀の金融緩和姿勢の強まりなど、強弱材料が交錯する中で一時高値を付けたものの、8月には米中对立の激化、香港の政情不安、英国の合意なきEU離脱を巡る不透明感などから再度下落しました。期末にかけては、FOMCの追加利下げ観測、米中貿易協議進展への期待などが支えとなり、上昇しました。

（ポイント） S&P500指数（ドルベース）の推移



□米国債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。期首から12月末にかけては、米中摩擦の長期化が懸念されたこと、12月FOMC後のパウエルFRB議長記者会見が市場の見込みほどハト派ではないと捉えられ、利上げの継続による金融環境の悪化が意識されたこと、原油価格や米国株価が下落したことなどから、米国長期金利は低下しました。2019年1月から4月末にかけては、世界経済の減速懸念が高まったことや3月FOMCがハト派的な内容と捉えられたこと、米欧の経済指標が軟調な結果となったことを受けて米国長期金利は低下しました。5月から8月末にかけては、欧州の経済指標が軟調な結果となったことや米中摩擦懸念が高まったこと、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品に対する追加関税を発表したことを受けて米国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、米中摩擦懸念の後退や米国の経済指標が堅調な結果となったこと、英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退などを受けて、米国長期金利は上昇しました。



□米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から12月の下旬にかけて、米国株式市場の下落などにより一時的に調整する局面もありましたが、2019年1月から2月にかけて、好調な企業決算などを背景に米国株式市場が上昇すると、センチメント（市場心理）の改善を受けて、上昇に転じました。3月に入ると、FOMCによる利上げ懸念が後退し、米国長期金利が低下したことで引き続き上昇しましたが、4月は英国のEU離脱をめぐる動向や米中貿易協議の内容等が不安視されたことにより、再び調整局面に入りました。6月に入り、低調な米国経済指標等を背景としたFOMCによる利下げ観測が強まると、米国長期金利の低下が進行したことで調整局面を脱し、上昇する展開となりました。7月から8月にかけては、米政府が対中追加関税の発動を表明したことなどにより上値が重い展開となりましたが、米国長期金利が低下する中で相対的に高い利回りに着目した買いが下支えとなった結果、下値も堅く推移しました。9月から期末にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待感や、個別の米国REIT銘柄による良好な決算発表等が牽引役となったことで上昇しました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、6つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

(参考) 組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均株価 (日経225)	+9.2%	+6.9%	+2.3%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	+2.6%	+2.7%	-0.0%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	+24.2%	+24.3%	-0.1%
S&P500インデックス・マザーファンド	S&P500指数 (当社円換算ベース)	+11.2%	+9.5%	+1.7%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国国債インデックス (円ベース)	+5.0%	+4.8%	+0.3%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース)	+10.0%	+9.7%	+0.3%

(参考) 組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.1%	16.8%
J A日本債券マザーファンド	39.3%	16.4%
東証REITインデックス・マザーファンド	4.7%	15.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	4.9%	16.9%
米国債券・マザーファンド	39.3%	16.5%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	4.9%	16.2%

【分配金について】

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年11月16日 ～2019年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	513

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年11月16日 ～2019年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,306

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《今後の運用方針》

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	96	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.263)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(66)	(0.639)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	4	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.033)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務に係る諸費用
合 計	101	0.979	

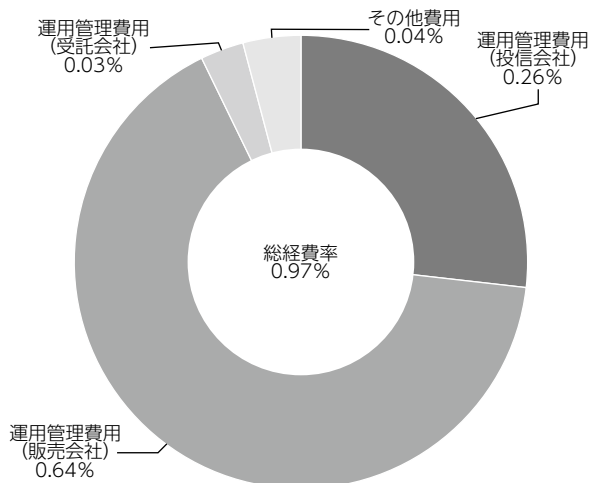
期中の平均基準価額は、10,288円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	100	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.263)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	(68)	(0.639)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	11	0.100	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.094)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務に係る諸費用
合 計	112	1.045	

期中の平均基準価額は、10,694円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

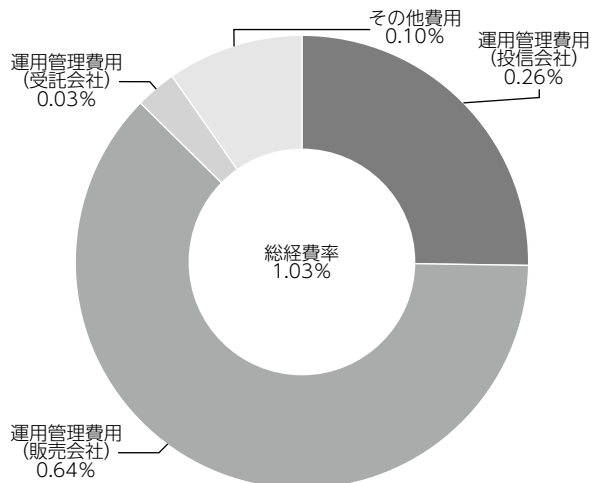
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	364,058	518,000	37,128	53,000
日経225インデックス・マザーファンド	70,010	67,000	19,899	20,000
S&P500インデックス・マザーファンド	55,908	58,000	20,648	23,000
東証REITインデックス・マザーファンド	23,085	29,000	15,503	20,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	425,878	471,000	52,164	58,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	31,841	41,000	2,982	4,000

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	214,351	305,000	18,889	27,000
日経225インデックス・マザーファンド	266,938	254,000	35,126	35,000
S&P500インデックス・マザーファンド	238,960	249,000	20,930	23,000
東証REITインデックス・マザーファンド	112,385	139,000	37,401	48,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	244,247	270,000	13,601	15,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	159,891	204,000	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース・ 資産形成コース)	日経225 インデックス・ マザーファンド	S&P500 インデックス・ マザーファンド	S&P米国REIT インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	74,870千円	605,216千円	4千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	2,336,084千円	2,766,108千円	4千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	-	0.03	0.21	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 903,236	千□ 1,230,166	千円 1,747,204
日経225インデックス・マザーファンド	162,897	213,008	226,023
S&P500インデックス・マザーファンド	155,234	190,493	217,505
東証REITインデックス・マザーファンド	147,184	154,766	210,327
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,172,916	1,546,630	1,747,692
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	133,977	162,836	216,588

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 398,780	千□ 594,242	千円 844,002
日経225インデックス・マザーファンド	583,089	814,901	864,692
S&P500インデックス・マザーファンド	543,931	761,961	870,008
東証REITインデックス・マザーファンド	519,043	594,027	807,283
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	519,217	749,863	847,345
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	465,543	625,435	831,891

■投資信託財産の構成

2019年11月15日現在

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,747,204	39.0
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	226,023	5.0
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	217,505	4.9
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	210,327	4.7
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,747,692	39.0
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	216,588	4.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	116,391	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,481,730	100.0

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成コース)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	844,002	16.3
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	864,692	16.7
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	870,008	16.8
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	807,283	15.6
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	847,345	16.4
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	831,891	16.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	115,525	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,180,746	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2019年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=108.62円です。

(注2) S&P500インデックス・マザーファンドの外貨建資産 (3,532,064千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.9%、米国債券・マザーファンドの外貨建資産 (2,602,901千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.5%、S&P米国REITインデックス・マザーファンドの外貨建資産 (1,046,917千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,654,364,535円
コール・ローン等	73,247,054
J A日本債券マザーファンド(評価額)	1,747,204,855
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	226,023,329
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	217,505,935
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	210,327,654
米国債券・マザーファンド(評価額)	1,747,692,267
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	216,588,990
未 収 入 金	2,215,774,451
(B)負 債	2,205,360,931
未 払 金	2,174,037,989
未 払 解 約 金	12,379,224
未 払 信 託 報 酬	18,820,290
未 払 利 息	151
そ の 他 未 払 費 用	123,277
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,449,003,604
元 本	4,231,555,803
次 期 繰 越 損 益 金	217,447,801
(D)受 益 権 総 口 数	4,231,555,803口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,514円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は3,352,447,621円、期中追加設定元本額は1,312,530,925円、期中一部解約元本額は433,422,743円です。

<第2期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(53,785,763円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(100,413,348円)及び信託約款に規定される収益調整金(46,954,968円)及び分配準備積立金(16,293,722円)より分配対象収益は217,447,801円(1万口当たり513.87円)となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 69,911円
受 取 利 息	104
支 払 利 息	△ 70,015
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	213,832,219
売 買 益	391,229,567
売 買 損	△177,397,348
(C)信 託 報 酬 等	△ 34,965,922
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	178,796,386
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,303,553
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	46,954,968
(配 当 等 相 当 額)	(7,377,969)
(売 買 損 益 相 当 額)	(39,576,999)
(G)計 (D+E+F)	217,447,801
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	217,447,801
追 加 信 託 差 損 益 金	46,954,968
(配 当 等 相 当 額)	(9,190,828)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,764,140)
分 配 準 備 積 立 金	170,492,833

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,720,936,181円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,437,574
J A日本債券マザーファンド(評価額)	844,002,581
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	864,692,489
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	870,008,133
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	807,283,808
米国債券・マザーファンド(評価額)	847,345,446
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	831,891,501
未 収 入 金	2,540,274,649
(B)負 債	2,575,376,946
未 払 金	2,541,772,600
未 払 解 約 金	12,057,186
未 払 信 託 報 酬	21,409,927
未 払 利 息	239
そ の 他 未 払 費 用	136,994
(C)純 資 産 総 額(A-B)	5,145,559,235
元 本	4,551,141,582
次 期 繰 越 損 益 金	594,417,653
(D)受 益 権 総 口 数	4,551,141,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,306円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は3,459,002,102円、期中追加設定元本額は1,527,337,234円、期中一部解約元本額は435,197,754円です。

<第2期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(85,643,052円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(300,741,357円)及び信託約款に規定される収益調整金(133,929,758円)及び分配準備積立金(74,103,486円)より分配対象収益は594,417,653円(1万口当たり1,306.08円)となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 82,170円
受 取 利 息	128
支 払 利 息	△ 82,298
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	425,326,241
売 買 益	626,511,800
売 買 損	△201,185,559
(C)信 託 報 酬 等	△ 38,859,662
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	386,384,409
(E)前 期 繰 越 損 益 金	74,103,486
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	133,929,758
(配 当 等 相 当 額)	(35,896,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(98,032,766)
(G)計 (D+E+F)	594,417,653
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	594,417,653
追 加 信 託 差 損 益 金	133,929,758
(配 当 等 相 当 額)	(39,034,830)
(売 買 損 益 相 当 額)	(94,894,928)
分 配 準 備 積 立 金	460,487,895

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

《指数に関して》

日本株式

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社（以下「㈱日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て㈱日本経済新聞社に帰属しています。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、㈱日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- ・東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
- ・㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

日本債券

- ・「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- ・S & P 500[®]（以下「S & P 500 指数」といいます。） 、 S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT 指数」といいます。） はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。） の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- ・Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S & P」といいます。） の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。） の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。

- ・当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- ・「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組 比率	式入 率	株先 比率	式物 率	純資 産額
	期 騰落率	中 率	期 騰落率	中 率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△2.8	21,803.62	△4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		
2期(2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	3,317		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組 比率	式入 率	株先 比率	式物 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2018年11月15日	円 9,716	% -	円 21,803.62	% -	% -	% 87.8	% 12.1	% 12.1	% 12.1
11月末	9,959	2.5	22,351.06	2.5	△0.0	87.7	12.1	12.1	
12月末	8,937	△8.0	20,014.77	△8.2	0.2	87.2	12.7	12.7	
2019年1月末	9,275	△4.5	20,773.49	△4.7	0.2	85.2	14.7	14.7	
2月末	9,556	△1.6	21,385.16	△1.9	0.3	84.9	15.0	15.0	
3月末	9,553	△1.7	21,205.81	△2.7	1.1	83.7	16.1	16.1	
4月末	10,029	3.2	22,258.73	2.1	1.1	82.7	17.0	17.0	
5月末	9,281	△4.5	20,601.19	△5.5	1.0	81.5	18.3	18.3	
6月末	9,606	△1.1	21,275.92	△2.4	1.3	79.9	19.9	19.9	
7月末	9,720	0.0	21,521.53	△1.3	1.3	81.2	18.7	18.7	
8月末	9,353	△3.7	20,704.37	△5.0	1.3	78.9	21.1	21.1	
9月末	9,904	1.9	21,755.84	△0.2	2.2	79.1	20.7	20.7	
10月末	10,438	7.4	22,927.04	5.2	2.3	78.7	21.3	21.3	
(期末) 2019年11月15日	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	22.0	

(注1) 騰落率は期首比です。

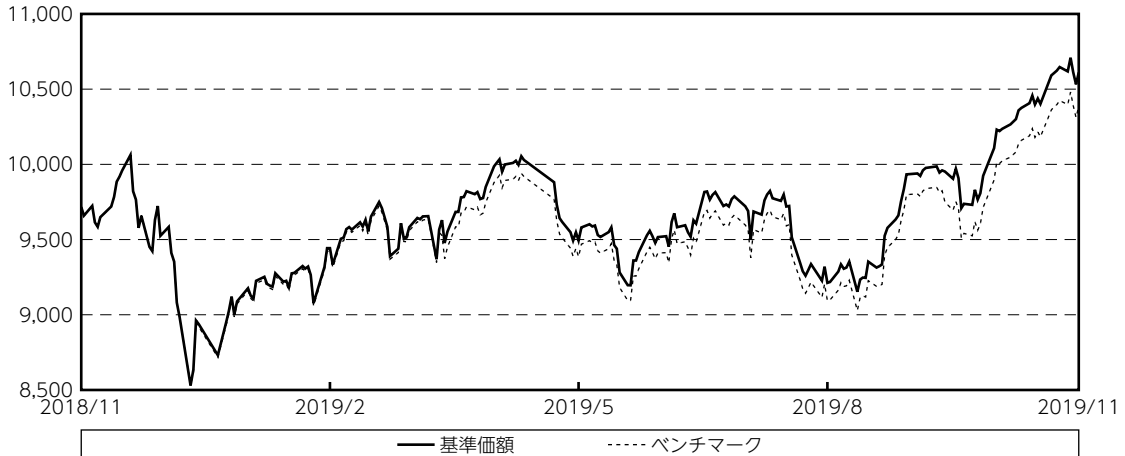
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首9,716円で始まり、期末には10,611円となり、騰落率は9.2%の上昇となりました。

□プラス要因

米中貿易協議の進展期待や世界的な利下げ期待の高まりなどによる、国内株式市場の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は期首、米中貿易摩擦の改善期待などから上昇しましたが、12月には米中貿易摩擦が激化したことや、中国を始めとした世界的な景気減速懸念、米国の政権運営に対する不透明感などが嫌気され、大幅に下落しました。2019年1月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに対する慎重な姿勢への転換や、米中貿易協議の進展期待などから堅調に推移したものの、5月には米中貿易摩擦が再燃したことで下落しました。6月以降は世界的な利下げ期待の高まりを受けて底堅く推移したものの、8月上旬には米中摩擦の激化や為替の円高を受けて下落しました。9月以降は、米中摩擦懸念が後退したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）において緩和的な金融政策を維持する姿勢が確認されたことを受けて、日経225は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2018年12月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	日新製鋼 (5413)	DIC (4631)
2019年3月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	パイオニア (6773)	オムロン (6645)
2019年3月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	昭和シェル石油 (5002)	出光興産 (5019)
2019年8月 (東証2部への指定替えに伴う臨時入替)	千代田化工建設 (6366)	バンダイナムコホールディングス (7832)
2019年10月 (定期入替)	東京ドーム (9681)	エムスリー (2413)

業種別組入比率 (上位10業種)

2018年11月15日 (期首)

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	14.5
2	小売業	13.1
3	情報・通信業	9.3
4	医薬品	7.7
5	化学	7.5
6	輸送用機器	4.8
7	食料品	4.2
8	機械	4.2
9	サービス業	4.1
10	精密機器	2.7

2019年11月15日 (期末)

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	15.3
2	小売業	10.9
3	情報・通信業	7.8
4	化学	6.4
5	医薬品	6.2
6	サービス業	4.2
7	輸送用機器	3.9
8	機械	3.7
9	食料品	3.2
10	精密機器	2.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2018年11月15日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.8
2	ソフトバンクグループ	4.1
3	ファナック	2.8
4	東京エレクトロン	2.2
5	ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.2
6	KDDI	2.2
7	ダイキン工業	1.8
8	テルモ	1.8
9	京セラ	1.8
10	エーザイ	1.5

組入銘柄総数：225銘柄

2019年11月15日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.1
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	東京エレクトロン	2.7
4	ファナック	2.5
5	KDDI	2.3
6	ダイキン工業	1.9
7	テルモ	1.9
8	京セラ	1.7
9	信越化学工業	1.4
10	リクルートホールディングス	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+6.9%に対して、2.3%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.007	
期中の平均基準価額は、9,634円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 18 (41)	千円 70,752 ()	千株 10	千円 4,117

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,415	百万円 2,084	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	74,870千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,336,084千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エムスリー	9.6	24,676	2,570	東京ドーム	2	2,045	1,022
バンダイナムコホールディングス	4	23,818	5,954	千代田化工建設	4	1,155	288
オムロン	4	20,970	5,242	日新製鋼	0.4	512	1,280
D I C	0.4	1,287	3,218	パイオニア	4	262	65
				出光興産	0.04	142	3,570

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月16日から2019年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	4	4	2,704
マルハニチロ	0.4	0.4	1,182
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	1.6	1.6	1,644
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	4	4	12,760
大成建設	0.8	0.8	3,404
大林組	4	4	4,688
清水建設	4	4	4,336
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	1,153
鹿島建設	2	2	2,928
大和ハウス工業	4	4	13,560
積水ハウス	4	4	9,370
日揮ホールディングス	4	4	6,864
千代田化工建設	4	-	-
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	4	4	8,776
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,184
日本ハム	2	2	9,700
サッポロホールディングス	0.8	0.8	2,096
アサヒグループホールディングス	4	4	21,172
キリンホールディングス	4	4	10,122
宝ホールディングス	4	4	4,252
キッコーマン	4	4	22,200
味の素	4	4	7,278
ニチレイ	2	2	4,978
日本たばこ産業	4	4	9,928
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.4	0.4	652
ユニチカ	0.4	0.4	156
帝人	0.8	0.8	1,701
東レ	4	4	3,080
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4	4	2,508
日本製紙	0.4	0.4	760
化学 (8.2%)			
クラレ	4	4	5,364
旭化成	4	4	4,896
昭和電工	0.4	0.4	1,278
住友化学	4	4	2,068
日産化学	4	4	18,520
東ソー	2	2	3,246
トクヤマ	0.8	0.8	2,436

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デンカ	0.8	0.8	2,684
信越化学工業	4	4	47,880
三井化学	0.8	0.8	2,160
三菱ケミカルホールディングス	2	2	1,730
宇部興産	0.4	0.4	944
日本化薬	4	4	5,648
花王	4	4	34,004
D I C	-	0.4	1,248
富士フィルムホールディングス	4	4	20,708
資生堂	4	4	31,620
日東電工	4	4	24,920
医薬品 (7.9%)			
協和キリン	4	4	8,360
武田薬品工業	4	4	17,824
アステラス製薬	20	20	36,110
大日本住友製薬	4	4	7,420
塩野義製薬	4	4	25,156
中外製薬	4	4	36,712
エーザイ	4	4	28,500
第一三共	4	4	26,684
大塚ホールディングス	4	4	19,028
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	4	-	-
出光興産	-	1.6	4,928
J X T Gホールディングス	4	4	2,016
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	2	2	4,764
ブリヂストン	4	4	17,652
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	0.8	0.8	3,136
日本板硝子	0.4	0.4	260
日本電気硝子	1.2	1.2	2,894
住友大阪セメント	0.4	0.4	1,924
太平洋セメント	0.4	0.4	1,292
東海カーボン	4	4	4,316
T O T O	2	2	9,150
日本碍子	4	4	7,240
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.4	0.4	638
神戸製鋼所	0.4	0.4	225
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4	532
日新製鋼	0.4	-	-
大平洋金属	0.4	0.4	960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	4	4	924
三井金属鉱業	0.4	0.4	1,089
東邦亜鉛	0.4	0.4	811
三菱マテリアル	0.4	0.4	1,226
住友金属鉱山	2	2	6,754
DOWAホールディングス	0.8	0.8	3,176
古河電気工業	0.4	0.4	1,236
住友電気工業	4	4	6,262
フジクラ	4	4	1,948
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.4	0.4	698
東洋製罐グループホールディングス	4	4	7,708
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	0.8	0.8	1,832
オークマ	0.8	0.8	5,032
アマダホールディングス	4	4	5,048
小松製作所	4	4	10,476
住友重機械工業	0.8	0.8	2,588
日立建機	4	4	11,228
クボタ	4	4	6,680
荏原製作所	0.8	0.8	2,716
ダイキン工業	4	4	61,760
日本精工	4	4	4,344
NTN	4	4	1,420
ジェイテクト	4	4	5,768
日立造船	0.8	0.8	322
三菱重工業	0.4	0.4	1,736
IHI	0.4	0.4	1,045
電気機器 (19.7%)			
日清紡ホールディングス	4	4	3,968
コニカミノルタ	4	4	2,940
ミネベアミツミ	4	4	8,456
日立製作所	0.8	0.8	3,312
三菱電機	4	4	6,172
富士電機	0.8	0.8	2,764
安川電機	4	4	16,660
オムロン	-	4	26,280
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.8	1,816
日本電気	0.4	0.4	1,750
富士通	0.4	0.4	3,866
沖電気工業	0.4	0.4	629
セイコーエプソン	8	8	12,464
パナソニック	4	4	3,993
ソニー	4	4	26,904
TDK	4	4	45,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプスアルパイン	4	4	9,620
パイオニア	4	-	-
横河電機	4	4	7,608
アドバンテスト	8	8	43,600
カシオ計算機	4	4	8,096
ファナック	4	4	84,460
京セラ	8	8	56,624
太陽誘電	4	4	11,892
S C R E E Nホールディングス	0.8	0.8	6,016
キャノン	6	6	18,096
リコー	4	4	4,368
東京エレクトロン	4	4	90,980
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	4	4	19,924
三井E & Sホールディングス	0.4	0.4	357
川崎重工業	0.4	0.4	1,020
日産自動車	4	4	2,726
いすゞ自動車	2	2	2,600
トヨタ自動車	4	4	31,304
日野自動車	4	4	4,260
三菱自動車工業	0.4	0.4	198
マツダ	0.8	0.8	778
本田技研工業	8	8	25,200
スズキ	4	4	19,788
S U B A R U	4	4	11,962
ヤマハ発動機	4	4	9,204
精密機器 (3.7%)			
テルモ	8	16	61,392
ニコン	4	4	6,148
オリンパス	4	16	26,880
シチズン時計	4	4	2,432
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	-	4	26,128
凸版印刷	2	2	4,312
大日本印刷	2	2	5,960
ヤマハ	4	4	23,880
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.4	197
中部電力	0.4	0.4	606
関西電力	0.4	0.4	489
東京瓦斯	0.8	0.8	2,046
大阪瓦斯	0.8	0.8	1,638
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	0.8	0.8	3,184
東急	2	2	4,346
小田急電鉄	2	2	5,516

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
京王電鉄	0.8	0.8	5,624	
京成電鉄	2	2	9,040	
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	4,004	
西日本旅客鉄道	0.4	0.4	3,868	
東海旅客鉄道	0.4	0.4	8,950	
日本通運	0.4	0.4	2,720	
ヤマトホールディングス	4	4	7,228	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	0.4	0.4	797	
商船三井	0.4	0.4	1,210	
川崎汽船	0.4	0.4	740	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	0.4	0.4	1,497	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	2	2	5,746	
情報・通信業 (10.0%)				
Zホールディングス	1.6	1.6	667	
トレンドマイクロ	4	4	22,680	
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	0.4	185	
日本電信電話	0.8	0.8	4,370	
KDDI	24	24	76,632	
NTTドコモ	0.4	0.4	1,190	
東宝	0.4	0.4	1,806	
エヌ・ティ・ティ・データ	20	20	29,300	
コナミホールディングス	4	4	19,340	
ソフトバンクグループ	12	24	102,240	
卸売業 (2.1%)				
双日	0.4	0.4	139	
伊藤忠商事	4	4	9,600	
丸紅	4	4	3,244	
豊田通商	4	4	15,400	
三井物産	4	4	7,716	
住友商事	4	4	6,724	
三菱商事	4	4	11,432	
小売業 (13.9%)				
J. フロント リテイリング	2	2	2,842	
三越伊勢丹ホールディングス	4	4	4,060	
セブン&アイ・ホールディングス	4	4	17,052	
ファミリーマート	4	16	44,128	
高島屋	2	2	2,590	
丸井グループ	4	4	10,316	
イオン	4	4	9,126	
ファーストリテイリング	4	4	269,880	
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	4	1,820	
新生銀行	0.4	0.4	693	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	0.4	0.4	1,122	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	4	2,330	
リソナホールディングス	0.4	0.4	190	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.4	1,673	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,594	
千葉銀行	4	4	2,496	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,692	
静岡銀行	4	4	3,340	
みずほフィナンシャルグループ	4	4	683	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	4	4	2,066	
野村ホールディングス	4	4	2,136	
松井証券	4	4	3,608	
保険業 (0.9%)				
S O M P Oホールディングス	1	1	4,399	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	1.2	4,208	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	0.8	1,930	
第一生命ホールディングス	0.4	0.4	736	
東京海上ホールディングス	2	2	11,808	
T & Dホールディングス	0.8	0.8	1,073	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	4	4	7,180	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	4	4	2,780	
三井不動産	4	4	11,042	
三菱地所	4	4	8,016	
東京建物	2	2	3,068	
住友不動産	4	4	15,304	
サービス業 (5.4%)				
エムスリー	—	9.6	26,515	
ディー・エヌ・エー	1.2	1.2	2,070	
電通	4	4	16,660	
サイバーエージェント	0.8	0.8	2,852	
楽天	4	4	3,756	
リクルートホールディングス	12	12	45,444	
日本郵政	4	4	4,216	
東京ドーム	2	—	—	
セコム	4	4	38,744	
合 計	株 数 ・ 金 額	668	717	2,587,600
	銘柄数<比率>	225	225	<78.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 700	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	28	-

■投資信託財産の構成

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,587,600	% 77.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	733,803	22.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,321,403	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,321,403,047円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	686,634,839
株 式(評価額)	2,587,600,760
未 収 入 金	56,303,748
未 収 配 当 金	17,846,200
差 入 委 託 証 拠 金	△ 26,982,500
(B)負 債	4,060,430
未 払 解 約 金	4,054,676
未 払 利 息	1,424
そ の 他 未 払 費 用	4,330
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,317,342,617
元 本	3,126,202,066
次 期 繰 越 損 益 金	191,140,551
(D)受 益 権 総 口 数	3,126,202,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,611円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は2,759,457,806円、期中追加設定元本額は434,427,351円、期中一部解約元本額は67,683,091円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：2,098,291,577円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：213,008,510円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：814,901,979円
 合計：3,126,202,066円

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	49,936,477円
受 取 配 当 金	50,184,856
受 取 利 息	589
そ の 他 収 益 金	5,684
支 払 利 息	△ 254,652
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	166,784,979
売 買 益	288,665,797
売 買 損	△121,880,818
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	72,225,202
取 引 益	89,748,244
取 引 損	△ 17,523,042
(D)信 託 報 酬 等	△ 93,279
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	288,853,379
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 78,343,788
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 19,420,242
(H)解 約 差 損 益 金	51,202
(I) 計 (E+F+G+H)	191,140,551
次 期 繰 越 損 益 金(I)	191,140,551

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第19期》

決算日：2019年7月16日

(計算期間：2018年7月18日～2019年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
第15期(2015年7月16日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	-	52,644
第16期(2016年7月19日)	14,214	7.8	391.06	7.9	△0.1	99.0	-	54,073
第17期(2017年7月18日)	13,781	△3.0	378.67	△3.2	0.1	99.3	-	53,374
第18期(2018年7月17日)	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1	54,627
第19期(2019年7月16日)	14,262	2.2	391.86	2.2	△0.0	98.0	-	62,079

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年7月17日	円	%	%	%	%	%	%
	13,952	-	383.26	-	-	97.7	1.1
7月末	13,905	△0.3	381.98	△0.3	△0.0	98.7	△4.1
8月末	13,832	△0.9	379.89	△0.9	0.0	99.4	-
9月末	13,798	△1.1	378.99	△1.1	0.0	99.1	△2.7
10月末	13,820	△0.9	379.64	△0.9	△0.0	99.5	△5.7
11月末	13,874	△0.6	381.24	△0.5	△0.0	99.3	△5.8
12月末	13,970	0.1	384.13	0.2	△0.1	95.4	-
2019年1月末	14,028	0.5	385.58	0.6	△0.1	99.2	-
2月末	14,056	0.7	386.43	0.8	△0.1	99.5	-
3月末	14,157	1.5	389.14	1.5	△0.1	99.3	-
4月末	14,114	1.2	387.94	1.2	△0.1	99.5	-
5月末	14,204	1.8	390.32	1.8	△0.0	97.9	-
6月末	14,290	2.4	392.69	2.5	△0.0	98.1	-
(期末) 2019年7月16日	14,262	2.2	391.86	2.2	△0.0	98.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第19期：2018年7月18日～2019年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首13,952円で始まり、期末は14,262円となり、騰落率は2.2%の上昇となりました。

□プラス要因

クーポン収入や10年国債利回り（以下「長期金利」という）が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。期首は、日銀が2018年7月の日銀金融政策決定会合において長期金利操作の柔軟化を検討するとの報道から、長期金利は上昇しました。7月末から8月にかけては、日銀金融政策決定会合にて、長期金利操作目標からの変動の許容が示され、黒田日銀総裁記者会見において、長期金利操作目標からの変動許容幅が具体的に（概ね±0.1%の上下その倍程度）提示されたことから、長期金利は上昇したものの、日銀が予定外の長期国債買入



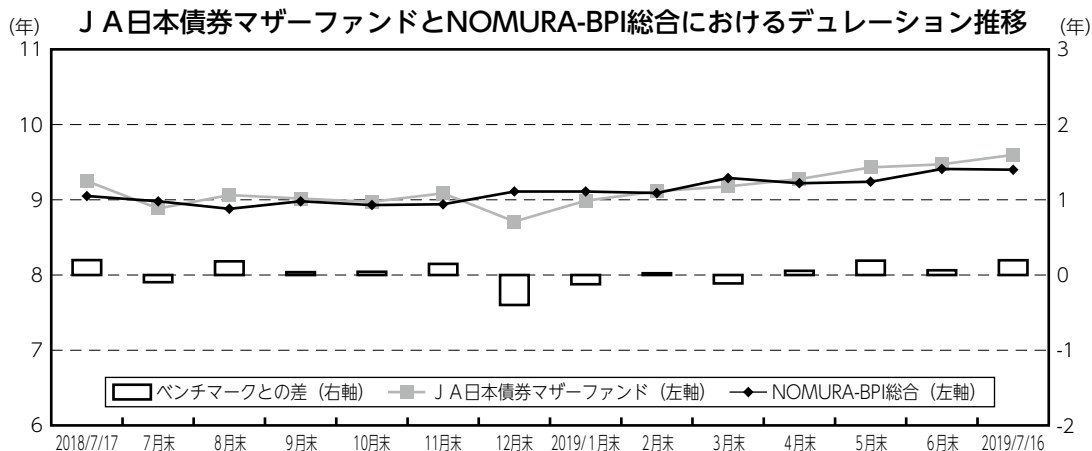
れを実施したことから、長期金利は上昇幅を縮小しました。9月から10月上旬にかけては、日銀の買入れが減額されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて長期金利は上昇しました。10月中旬から2019年3月末にかけては、世界的に株価が下落したことや、米国長期金利が低下したことから、長期金利は低下しました。4月は、米国や中国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて長期金利は上昇しました。なお、4月下旬に実施された日銀金融政策決定会合においては、政策金利のフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）の明確化や、強力な金融政策の継続に資する諸措置の導入、「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）における物価見通しの引き下げが実施されたものの、国内債券市場への影響は限定的となりました。5月から6月にかけては、米中摩擦懸念が再燃したことや、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品に対する追加関税を発表したことなどから、長期金利は低下しました。7月から期末にかけては、米国の経済指標が良好な結果となり、米国長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+2.2%に対し概ねベンチマークと同水準のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略においては、2018年7月から8月にかけて、30年国債をアンダーウェイトするポジション、長期国債先物をショートするポジションがプラスに寄与しました。10月から2019年1月にかけては、長期国債先物をショートするポジション、10年国債と30年国債のスティープナーポジションがマイナスに寄与しました。2019年3月には、5年国債と30年国債のフラットナーポジションがプラスに寄与しました。セクター戦略においては、国債をアンダーウェイトし、地方債・事業債等（財投機関債）をオーバーウェイトするポジションがマイナスに寄与しました。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債	80.7%	83.7%	△3.1%
地 方 債	8.3%	6.3%	2.0%
政 府 保 証 債	2.4%	2.5%	△0.1%
金 融 債	—	0.5%	△0.5%
事 業 債	6.6%	5.2%	1.4%
そ の 他	—	1.8%	△1.8%
短 期 資 産 等	2.0%	—	2.0%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

外需はやや弱めの動きが見られており、米中摩擦の影響には留意が必要です。実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ち、生産については弱めの動きが見られます。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。

物価については、食品価格の値上げが物価の押し上げ要因となっているものの、基調としては力強さを欠けています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高めていることや、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」と政策金利のフォワードガイダンスを明確化したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

長期金利と20年国債利回り（以下「超長期金利」という）について、日銀は、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から国債買入れを減額していく方向性を継続することが見込まれるものの、政策金利のフォワードガイダンスが変更され、少なくとも2020年春頃までは現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することが明確化されたことや、米国債投資におけるヘッジコストの高止まりを受けて、円債回帰の動きが一部見られる可能性が高まっていることから、長期金利と超長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比3.5%~7.5%程度アンダーウェイトし、地方債をベンチマーク対比2.5%~5%程度オーバーウェイト、事業債等（財投機関債）をベンチマーク対比1%~2.5%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年7月18日 ～2019年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、14,004円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2018年7月18日から2019年7月16日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	40,338,139	33,834,318
内	地 方 債 証 券	600,054	—
	特 殊 債 証 券	753,917	901,667
	社債券（投資法人債券を含む）	—	500,713

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	債 券 先 物 取 引	9,820	10,422	9,921	9,944

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第396回利付国債 (2年)	4,019,441	第396回利付国債 (2年)	3,213,600
第352回利付国債 (10年)	3,925,281	第391回利付国債 (2年)	3,111,347
第402回利付国債 (2年)	3,623,400	第136回利付国債 (5年)	3,033,484
第136回利付国債 (5年)	3,232,153	第125回利付国債 (5年)	2,911,248
第391回利付国債 (2年)	3,112,616	第129回利付国債 (5年)	2,011,440
第351回利付国債 (10年)	2,006,824	第352回利付国債 (10年)	1,805,679
第330回利付国債 (10年)	1,982,819	第162回利付国債 (20年)	1,728,203
第338回利付国債 (10年)	1,749,319	第379回利付国債 (2年)	1,703,604
第342回利付国債 (10年)	1,325,502	第134回利付国債 (5年)	1,517,012
第125回利付国債 (5年)	1,205,118	第330回利付国債 (10年)	1,357,941

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年7月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内(邦貨建)公社債

① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	45,650,000	50,084,136	80.7	—	55.4	10.9	14.4
地方債証券	4,800,000	5,158,898	8.3	—	5.3	2.1	0.8
特殊債証券 (除く金融債)	2,245,000	2,338,549	3.8	—	0.7	2.2	0.8
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,100,000	3,267,390	5.3	—	2.4	2.7	0.2
合 計	55,795,000	60,848,973	98.0	—	63.9	17.9	16.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	銘柄	当期		期末	
		年利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第396回利付国債 (2年)	0.1	800,000	803,336	2021/1/1
	第402回利付国債 (2年)	0.1	3,600,000	3,620,484	2021/7/1
	第126回利付国債 (5年)	0.1	2,000,000	2,008,140	2020/12/20
	第127回利付国債 (5年)	0.1	2,500,000	2,511,950	2021/3/20
	第129回利付国債 (5年)	0.1	2,400,000	2,414,952	2021/9/20
	第134回利付国債 (5年)	0.1	600,000	606,210	2022/12/20
	第136回利付国債 (5年)	0.1	200,000	202,454	2023/6/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	650,000	971,587	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)	1.4	550,000	733,144	2055/3/20
	第330回利付国債 (10年)	0.8	1,600,000	1,668,112	2023/9/20
	第333回利付国債 (10年)	0.6	1,800,000	1,869,246	2024/3/20
	第338回利付国債 (10年)	0.4	1,200,000	1,242,384	2025/3/20
	第340回利付国債 (10年)	0.4	1,300,000	1,350,050	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)	0.1	2,000,000	2,042,640	2026/3/20
	第344回利付国債 (10年)	0.1	300,000	306,999	2026/9/20
	第346回利付国債 (10年)	0.1	300,000	307,371	2027/3/20
	第347回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,024,980	2027/6/20
	第348回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,025,360	2027/9/20
	第349回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,025,270	2027/12/20
	第351回利付国債 (10年)	0.1	1,400,000	1,434,902	2028/6/20
	第352回利付国債 (10年)	0.1	2,100,000	2,150,841	2028/9/20
	第15回利付国債 (30年)	2.5	200,000	271,990	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)	2.4	200,000	270,504	2034/12/20
国債証券	第18回利付国債 (30年)	2.3	200,000	268,108	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)	2.3	200,000	270,238	2035/12/20
	第27回利付国債 (30年)	2.5	200,000	282,170	2037/9/20
	第29回利付国債 (30年)	2.4	200,000	281,526	2038/9/20
	第30回利付国債 (30年)	2.3	200,000	278,974	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)	2.3	150,000	211,486	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)	2.2	200,000	280,760	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)	2.0	300,000	410,316	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	600,000	815,106	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	850,000	1,162,681	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	100,000	133,241	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)	1.6	300,000	394,287	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	350,000	443,726	2045/12/20
	第52回利付国債 (30年)	0.5	500,000	519,900	2046/9/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	1,150,000	1,285,424	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	600,000	654,300	2048/6/20
	第61回利付国債 (30年)	0.7	600,000	654,276	2048/12/20
	第107回利付国債 (20年)	2.1	500,000	606,705	2028/12/20
	第113回利付国債 (20年)	2.1	100,000	122,685	2029/9/20
	第114回利付国債 (20年)	2.1	500,000	615,585	2029/12/20
	第119回利付国債 (20年)	1.8	500,000	603,275	2030/6/20
	第124回利付国債 (20年)	2.0	700,000	865,417	2030/12/20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	700,000	862,211	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	1,000,000	1,214,280	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	1,100,000	1,344,651	2032/9/20

作成期 区分	当 期	末				
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千 円	千 円	
国 債 証 券	第148回利付国債 (20年)		1.5	800,000	967,568	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)		1.5	150,000	181,684	2034/6/20
	第152回利付国債 (20年)		1.2	300,000	350,925	2035/3/20
	第156回利付国債 (20年)		0.4	400,000	416,604	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)		0.5	700,000	739,788	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)		0.7	700,000	763,000	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)		0.6	800,000	857,632	2037/9/20
	第165回利付国債 (20年)		0.5	900,000	946,647	2038/6/20
	第167回利付国債 (20年)		0.5	200,000	210,042	2038/12/20
	第168回利付国債 (20年)		0.4	200,000	206,010	2039/3/20
小 計	—	—	—	45,650,000	50,084,136	—
地 方 債 証 券	第737回東京都公募公債		0.52	500,000	513,470	2024/9/20
	第746回東京都公募公債		0.499	500,000	514,790	2025/6/20
	第750回東京都公募公債		0.444	100,000	102,853	2025/12/19
	第758回東京都公募公債		0.03	300,000	300,102	2026/6/19
	第783回東京都公募公債		0.22	600,000	610,416	2028/6/20
	第482回名古屋市長公債 (10年)		0.639	700,000	716,443	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)		2.54	400,000	550,616	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)		1.812	600,000	724,134	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券		1.208	500,000	511,230	2021/5/28
	F 229回地方公共団体金融機構債券		0.635	600,000	614,844	2023/6/20
小 計	—	—	—	4,800,000	5,158,898	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.843	100,000	132,168	2043/5/29
	第38回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.839	300,000	308,046	2022/7/15
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.541	140,000	143,145	2023/4/21
	第1回政府保証新関西国際空港債券		0.801	100,000	102,675	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.819	505,000	519,059	2022/9/20
	第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.001	200,000	200,374	2022/11/18
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.805	100,000	102,907	2022/11/30
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.086	300,000	330,189	2029/5/29
	第50回日本学生支援債券		0.001	500,000	499,985	2020/2/20
	小 計	—	—	—	2,245,000	2,338,549
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.94	600,000	622,032	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.889	100,000	108,124	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.485	300,000	307,065	2024/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	486,884	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券		0.514	400,000	410,652	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債		1.057	600,000	615,342	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債		0.893	400,000	412,600	2023/3/20
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.27	100,000	101,288	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.335	100,000	101,578	2027/2/16
	第72回東日本旅客鉄道株式会社社債		1.28	100,000	101,825	2020/12/22
小 計	—	—	—	3,100,000	3,267,390	—
合 計	—	—	—	55,795,000	60,848,973	—

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 60,848,973	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,230,863	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	62,079,836	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	62,079,836,817円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,137,166,901
公 社 債(評価額)	60,848,973,500
未 収 利 息	86,574,299
前 払 費 用	7,122,117
(B)負 債	171,056
未 払 解 約 金	151,131
未 払 利 息	1,903
そ の 他 未 払 費 用	18,022
(C)純 資 産 総 額(A-B)	62,079,665,761
元 本	43,529,117,327
次 期 繰 越 損 益 金	18,550,548,434
(D)受 益 権 総 口 数	43,529,117,327口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,262円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は39,155,035,167円、期中追加設定元本額は8,496,458,608円、期中一部解約元本額は4,122,376,448円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|---------------------------------|-----------------|
| J A 日本債券ファンド： | 735,389,285円 |
| J A 日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 8,568,151,254円 |
| J A 資産設計ファンド（安定型）： | 282,627,224円 |
| J A 資産設計ファンド（成長型）： | 223,005,221円 |
| J A 資産設計ファンド（積極型）： | 87,914,660円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 27,468,996,084円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 1,085,251,096円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 521,078,185円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 4,556,704,318円 |
| 合計： | 43,529,117,327円 |

■損益の状況

当期 自2018年7月18日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	377,344,872円
受 取 利 息	377,728,537
支 払 利 息	△ 383,665
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,026,466,150
売 買 損 益	1,150,700,500
売 買 損 益	△ 124,234,350
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 24,398,552
取 引 損 益	7,390,576
取 引 損 益	△ 31,789,128
(D)信 託 報 酬 等	△ 275,246
(E)当期損益金(A+B+C+D)	1,379,137,224
(F)前期繰越損益金	15,472,601,684
(G)追加信託差損益金	3,320,905,858
(H)解約差損益金	△ 1,622,096,332
(I)計 (E+F+G+H)	18,550,548,434
次 期 繰 越 損 益 金(I)	18,550,548,434

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率				
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	3,252.13	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期 (2018年11月15日)	10,940	9.4	3,556.80	9.4	0.0	96.8	3.2	728
2期 (2019年11月15日)	13,590	24.2	4,422.65	24.3	△0.1	97.6	2.2	1,061

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証REIT指数（配当込み）期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です（以下同じ）。

(注4) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先物比率
	騰落率	中率	騰落率	中率			
(期首) 2018年11月15日	円 10,940	% -	3,556.80	% -	% -	96.8	% 3.2
11月末	11,105	1.5	3,610.49	1.5	△0.0	96.5	3.4
12月末	10,899	△ 0.4	3,543.83	△ 0.4	△0.0	96.2	3.6
2019年1月末	11,406	4.3	3,709.11	4.3	△0.0	96.2	3.6
2月末	11,463	4.8	3,728.00	4.8	△0.0	96.1	3.6
3月末	11,840	8.2	3,851.10	8.3	△0.0	97.1	2.8
4月末	11,753	7.4	3,822.76	7.5	△0.0	97.0	2.8
5月末	11,957	9.3	3,889.57	9.4	△0.1	96.2	3.5
6月末	12,135	10.9	3,947.76	11.0	△0.1	97.2	2.7
7月末	12,664	15.8	4,120.33	15.8	△0.1	96.4	3.2
8月末	13,141	20.1	4,275.94	20.2	△0.1	95.4	4.3
9月末	13,760	25.8	4,477.77	25.9	△0.1	94.9	5.0
10月末	14,214	29.9	4,625.77	30.1	△0.1	95.2	4.5
(期末) 2019年11月15日	13,590	24.2	4,422.65	24.3	△0.1	97.6	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証REIT指数（配当込み）騰落率

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本商品は、(株)東京証券取引所により、提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,940円で始まり、期末には13,590円となり、騰落率は24.2%の上昇となりました。

□プラス要因

緩和的な金融政策が維持されたことや良好な事業環境が継続したことを背景にJ-REIT市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は、国内長期金利が低位で安定的に推移する中、東京都心のオフィス市況における良好な需給環境を背景として堅調に推移しました。12月中旬には株式市場の急落を受けて調整する場面もありましたが、J-REITセクターのディフェンシブ性が好感される形で2019年1月以降は反発し、その後は米国における金融政策の転換が示唆されたことや外国人投資家による継続的な買い越し等を背景に引き続き堅調に推移しました。4月以降は、オフィス空室率の低下および賃料の上昇など良好な事業環境の継続が確認されたこと、各投資法人の堅調な決算内容が評価されたこと、各国中銀の緩和的な金融政策を受けて世界的に長期金利が低位に推移する中で相対的に高い配当利回りが選好されたことなどを背景に指数は上昇しました。期末にかけては、米中貿易協議進展への期待から日米長期金利が上昇する中、利益確定の売りに押される形で東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.8%となっております。

新規上場銘柄の指数採用に伴い、エスコンジャパンリート投資法人（2971）、サンケイリアルエステート投資法人（2972）の買付を行いました。不動産投資信託証券の組入数につきましては、期首の61銘柄から2銘柄増加し63銘柄となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率+24.3%に対して、0.1%下回りました。主に、先物要因などがマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.006 (0.006) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、12,194円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

(1) 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	□	金	□	数	□	金
				千円				千円	
	エスコンジャパンリート投資法人		10		1,041		1		103
	サンケイリアルエステート投資法人		14		1,602		—		—
	日本アコモデーションファンド投資法人		7		4,289		3		1,951
	MCUBS MidCity投資法人		29		3,189		7		771
	森ヒルズリート投資法人		23		3,652		7		1,155
	産業ファンド投資法人		31		4,327		8		1,165
	アドバンス・レジデンス投資法人		23		7,624		11		3,750
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		15		2,879		3		583
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人		14		6,855		5		2,484
	GLP投資法人		53		6,793		16		2,055
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		11		3,440		2		657
	日本プロロジスリート投資法人		37		9,565		9		2,399
	星野リゾート・リート投資法人		4		2,258		1		559
	Oneリート投資法人		4		1,205		—		—
	イオンリート投資法人		27		3,733		7		1,026
	ヒューリックリート投資法人		22		4,262		6		1,170
国	日本リート投資法人		8		3,458		3		1,312
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		167		3,162		35		686
	日本ヘルスケア投資法人		1		186		1		222
	積水ハウス・リート投資法人		86		7,264		17		1,472
	トーセイ・リート投資法人		8		1,054		2		242
	ケネディクス商業リート投資法人		10		2,763		3		792
	ヘルスケア&メディカル投資法人		11		1,346		2		263
	サムティ・レジデンシャル投資法人		4		429		1		118
	野村不動産マスターファンド投資法人		75		12,984		18		3,168
	いちごホテルリート投資法人		4		526		2		255
	ラサールロジポート投資法人		31		4,289		4		526
	スターアジア不動産投資法人		7		793		1		119
内	マリモ地方創生リート投資法人		1		118		—		—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		11		4,112		2		839
	大江戸温泉リート投資法人		5		442		2		174
	さくら総合リート投資法人		4		370		1		99
	投資法人みらい		15		1,167		6		347
			(72)		(—)				
	森トラスト・ホテルリート投資法人		4		556		1		142
	三菱地所物流リート投資法人		12		3,897		1		307
	CREロジスティクスファンド投資法人		7		897		1		125
	ザイマックス・リート投資法人		7		910		—		—
	タカラレーベン不動産投資法人		17		1,984		2		217
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		5		529		2		208
	日本ビルファンド投資法人		20		15,398		6		4,589
	ジャパンリアルエステイト投資法人		21		14,229		6		4,113
	日本リテールファンド投資法人		39		8,810		12		2,683
	オリックス不動産投資法人		41		8,681		13		2,814
	日本プライムリアルティ投資法人		12		5,709		3		1,423
	プレミアム投資法人		21		3,103		11		1,623

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	東急リアル・エステート投資法人	13	2,485	4	811
	グローバル・ワン不動産投資法人	19	2,546	4	554
	ユナイテッド・アーバン投資法人	49	9,382	14	2,671
	森トラスト総合リート投資法人	15	2,740	5	910
	インヴィンシブル投資法人	161	9,852	27	1,637
	フロンティア不動産投資法人	9	4,217	3	1,411
	平和不動産リート投資法人	12	1,574	3	393
	日本ロジスティクスファンド投資法人	14	3,572	6	1,563
	福岡リート投資法人	10	1,767	3	538
	ケネディクス・オフィス投資法人	7	5,511	3	2,287
	いちごオフィスリート投資法人	15	1,590	9	926
	大和証券オフィス投資法人	4	3,237	1	780
	阪急阪神リート投資法人	12	1,853	2	303
	スターツプロシード投資法人	3	585	1	180
	大和ハウスリート投資法人	35	9,366	8	2,216
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	92	7,786	20	1,808
	日本賃貸住宅投資法人	23	2,117	8	748
ジャパンエクセレント投資法人	18	3,036	5	827	
合 計	1,489 (72)	249,126 (-)	370	69,297	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 277	百万円 284	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2018年11月16日から2019年11月15日まで) 投資信託証券

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
日本ビルファンド投資法人	15,398	日本ビルファンド投資法人	4,589
ジャパンリアルエステイト投資法人	14,229	ジャパンリアルエステイト投資法人	4,113
野村不動産マスターファンド投資法人	12,984	アドバンス・レジデンス投資法人	3,750
インヴィンシブル投資法人	9,852	野村不動産マスターファンド投資法人	3,168
日本プロロジスリート投資法人	9,565	オリックス不動産投資法人	2,814
ユナイテッド・アーバン投資法人	9,382	日本リテールファンド投資法人	2,683
大和ハウスリート投資法人	9,366	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,671
日本リテールファンド投資法人	8,810	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	2,484
オリックス不動産投資法人	8,681	日本プロロジスリート投資法人	2,399
ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,786	ケネディクス・オフィス投資法人	2,287

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

（1）国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	組入比率
	□	□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	－	9	1,088	0.1
サンケイリアルエステート投資法人	－	14	1,687	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	27	31	20,615	1.9
MCUBS MidCity投資法人	91	113	13,311	1.3
森ヒルズリート投資法人	93	109	18,704	1.8
産業ファンド投資法人	94	117	19,433	1.8
アドバンス・レジデンス投資法人	78	90	31,050	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	47	59	12,272	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	39	48	26,928	2.5
GLP投資法人	200	237	31,449	3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	31	40	13,760	1.3
日本プロロジスリート投資法人	108	136	38,936	3.7
星野リゾート・リート投資法人	12	15	8,415	0.8
Oneリート投資法人	11	15	4,905	0.5
イオンリート投資法人	82	102	14,953	1.4
ヒューリックリート投資法人	65	81	16,208	1.5
日本リート投資法人	26	31	15,066	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	478	610	12,322	1.2
日本ヘルスケア投資法人	4	4	788	0.1
積水ハウス・リート投資法人	208	277	25,677	2.4
トーセイ・リート投資法人	15	21	2,723	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	30	37	10,123	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	11	20	2,580	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	16	19	2,171	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	239	296	57,039	5.4
いちごホテルリート投資法人	14	16	2,083	0.2
ラサールロジポート投資法人	61	88	13,780	1.3
スターアジア不動産投資法人	25	31	3,422	0.3
マリモ地方創生リート投資法人	7	8	1,020	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	14	23	10,143	1.0
大江戸温泉リート投資法人	13	16	1,526	0.1

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
				千円	%
さくら総合リート投資法人	18	□	21	1,917	0.2
投資法人みらい	22		103	5,912	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	19		22	3,036	0.3
三菱地所物流リート投資法人	8		19	6,621	0.6
CREロジスティクスファンド投資法人	8		14	1,834	0.2
ザイマックス・リート投資法人	7		14	1,799	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	12		27	3,142	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	12		15	1,713	0.2
日本ビルファンド投資法人	78		92	73,416	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	80		95	66,880	6.3
日本リテールファンド投資法人	152		179	42,960	4.0
オリックス不動産投資法人	161		189	43,942	4.1
日本プライムリアルティ投資法人	51		60	29,160	2.7
プレミアム投資法人	76		86	13,304	1.3
東急リアル・エステート投資法人	55		64	12,723	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	51		66	9,160	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	178		213	45,134	4.3
森トラスト総合リート投資法人	58		68	12,926	1.2
インヴィンシブル投資法人	282		416	26,582	2.5
フロンティア不動産投資法人	28		34	16,303	1.5
平和不動産リート投資法人	50		59	8,012	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	54		62	16,665	1.6
福岡リート投資法人	42		49	8,888	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	25		29	23,780	2.2
いちごオフィスリート投資法人	67		73	7,978	0.8
大和証券オフィス投資法人	19		22	17,908	1.7
阪急阪神リート投資法人	33		43	7,322	0.7
スターツプロシード投資法人	13		15	2,943	0.3
大和ハウスリート投資法人	101		128	37,888	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	234		306	26,407	2.5
日本賃貸住宅投資法人	91		106	10,430	1.0
ジャパンエクセレント投資法人	72		85	15,053	1.4
合計	□ 数・金額	4,296	5,487	1,035,934	-
	銘柄数<比率>	61	63	-	<97.6%>

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	東証REIT指数	百万円 23	百万円 -

■投資信託財産の構成

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 1,035,934	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,979	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,062,913	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,062,913,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,143,158
投 資 信 託 証 券(評価額)	1,035,934,600
未 収 配 当 金	6,725,280
差 入 委 託 証 拠 金	2,110,000
(B)負 債	1,202,976
未 払 金	1,202,742
未 払 利 息	37
そ の 他 未 払 費 用	197
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,061,710,062
元 本	781,252,681
次 期 繰 越 損 益 金	280,457,381
(D)受 益 権 総 口 数	781,252,681口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,590円

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	31,806,427円
受 取 配 当 金	31,821,047
受 取 利 息	19
そ の 他 収 益	2
支 払 利 息	△ 14,641
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	150,936,564
売 買 益	151,050,740
売 買 損	△ 114,176
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	7,502,174
取 引 益	8,874,826
取 引 損	△ 1,372,652
(D)信 託 報 酬 等	△ 5,666
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	190,239,499
(F)前 期 繰 越 損 益 金	62,599,375
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	44,018,339
(H)解 約 差 損 益 金	△ 16,399,832
(I) 計 (E+F+G+H)	280,457,381
次 期 繰 越 損 益 金(I)	280,457,381

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は666,227,747円、期中追加設定元本額は171,113,277円、期中一部解約元本額は56,088,343円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：154,766,486円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：594,027,821円
 農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(年1回決算型)：32,458,374円
 合計：781,252,681円

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第 2 期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 2 期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) をベンチマークとし、主として米国の株式 (DR (預託証券) を含みます。) 等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 株式 (DR (預託証券) を含みます。) 等への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース)		騰落率 差異 状況	為替レート		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		(ドル/円)	騰落率				
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 302,926.08	% -	% -	(ドル/円) 112.62	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期 (2018年11月15日)	10,266	2.7	307,088.16	1.4	1.3	113.67	0.9	93.0	3.9	2.7	2,780
2期 (2019年11月15日)	11,418	11.2	336,356.29	9.5	1.7	108.62	△4.4	93.6	3.3	2.8	3,525

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。(以下同じ)。

(注2) 当ファンドの基準価額は組入有効証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S & P 5 0 0 指数 (ドルベース) は、前日の値を採用しております。(以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース)		騰落率 差異 状況	為替レート		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率		(ドル/円)	騰落率			
(期首) 2018年11月15日	円 10,266	% -	円 307,088.16	% -	% -	(ドル/円) 113.67	% -	% 93.0	% 3.9	% 2.7
11月末	10,395	1.3	310,653.66	1.2	0.1	113.47	△0.2	92.5	3.9	2.7
12月末	9,260	△ 9.8	276,259.85	△10.0	0.2	111.00	△2.3	90.8	5.4	2.7
2019年1月末	9,794	△ 4.6	292,127.33	△ 4.9	0.3	108.96	△4.1	92.7	4.3	2.8
2月末	10,398	1.3	309,591.18	0.8	0.5	110.87	△2.5	92.3	4.3	2.7
3月末	10,510	2.4	312,485.39	1.8	0.6	110.99	△2.4	91.4	5.3	2.9
4月末	11,012	7.3	327,292.46	6.6	0.7	111.85	△1.6	90.9	5.8	2.7
5月末	10,289	0.2	304,990.27	△ 0.7	0.9	109.36	△3.8	92.8	3.6	2.9
6月末	10,645	3.7	315,277.26	2.7	1.0	107.79	△5.2	90.9	5.6	2.8
7月末	11,061	7.7	327,352.08	6.6	1.1	108.64	△4.4	91.4	5.1	2.8
8月末	10,541	2.7	311,350.48	1.4	1.3	106.46	△6.3	91.9	3.9	3.0
9月末	10,833	5.5	319,636.71	4.1	1.4	107.92	△5.1	90.7	5.9	3.0
10月末	11,252	9.6	331,731.90	8.0	1.6	108.88	△4.2	89.3	7.7	2.8
(期末) 2019年11月15日	円 11,418	% 11.2	円 336,356.29	% 9.5	% 1.7	(ドル/円) 108.62	% △4.4	% 93.6	% 3.3	% 2.8

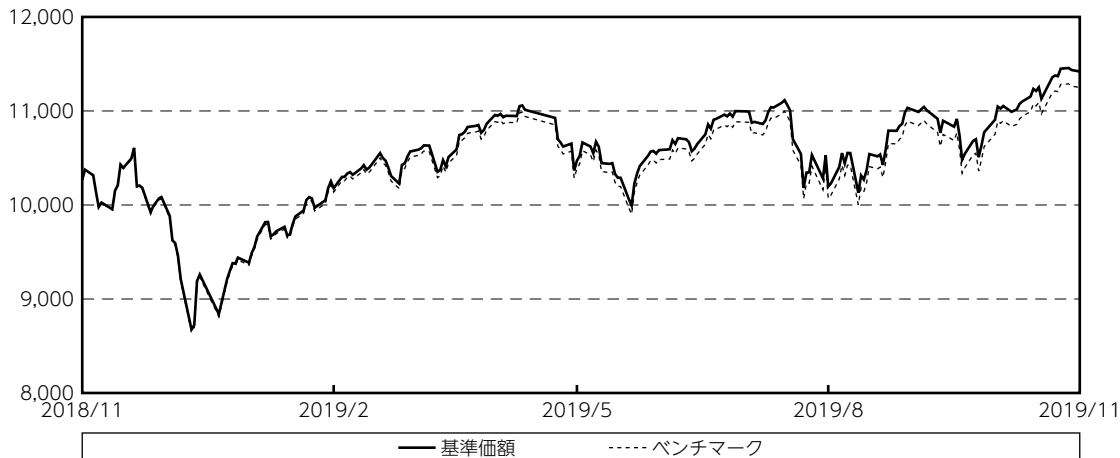
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S & P 500 指数 (当社円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,266円で始まり、期末11,418円となり、騰落率は11.2%の上昇となりました。

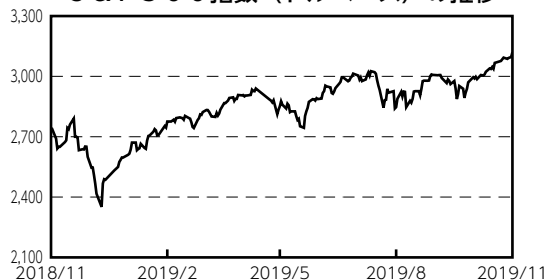
□プラス要因

米中貿易協議進展期待や主要中銀の金融緩和姿勢の強まりなどを背景に、米国株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

S & P 500 指数 (当社円換算ベース) は、米中貿易摩擦による企業業績への影響、世界景気の減速懸念、英国の欧州連合 (以下「EU」という) 離脱を巡る混迷などの不安要素が相次いだことから、期初から年末にかけて大きく下落しました。1月に米連邦公開市場委員会 (以下「FOMC」という) が金融引き締めについて柔軟な姿勢を示すと投資家心理が改善し、好決算銘柄を中心に見直し買いが進み、その後も米中貿易協議の進展期待

(ポイント) S & P 500 指数 (ドルベース) の推移



や米主要企業の好決算を支援材料に5月までは回復基調が継続しました。その後、米国による対中制裁関税の引き上げ、一方で主要中銀の金融緩和姿勢の強まりなど、強弱材料が交錯する中で一時高値を付けたものの、8月には米中対立の激化、香港の政情不安、英国の合意なきEU離脱を巡る不透明感などから再度下落しました。期末にかけては、FOMCの追加利下げ観測、米中貿易協議進展への期待などが支えとなり、上昇しました。

為替市場では、12月にかけては米国の軟調な経済指標、米金利の低下、株式市場の下落を受けて円高が進行しました。1月以降、一時円安に戻る場面も見られましたが、貿易摩擦をめぐる米中対立の激化などから一段と円高が進みました。その後は米中貿易協議進展への期待もあり円安方向に転換し、期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S & P 500 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

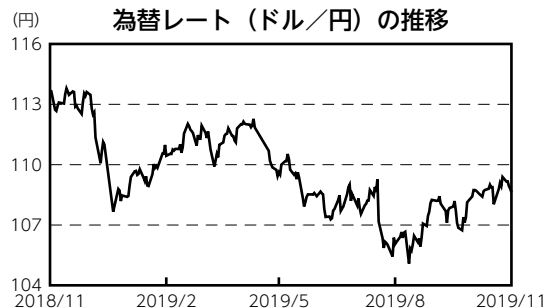
当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、S & P 500 指数採用銘柄を主要投資対象とし、S & P 500 指数（当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。具体的には、S & P 500 指数構成比率が高い銘柄については、同水準の比率で保有するよう努めました。また、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行い、組入銘柄数は期末には505銘柄としました。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、S & P 500 指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS & P 500 指数（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+9.5%に対して、1.7%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。



《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き米国株式等の投資割合（S & P 500 指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する米国株式は、S & P 500 指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、S & P 500 指数（当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0) (0)	% 0.010 (0.009) (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	18 (18) (0)	0.175 (0.174) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	19	0.185	
期中の平均基準価額は、10,499円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 590 (37)	千ドル 4,884 (154)	百株 118 (43)	千ドル 690 (287)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	0.30	4	—	—
AMERICAN TOWER CORP	0.87	17	—	—
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	0.29	1	0.08	0
	(0.05)	(0.253)	(0.06)	(—)
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.28	6	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	0.30	4	0.13	2
CROWN CASTLE INTL CORP	0.81	10	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.43	5	—	—
DUKE REALTY CORP	0.74	2	—	—
EQUINIX INC	0.22	10	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	0.72	6	0.25	2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.12	4	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	0.26	3	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.16	2	0.06	1
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	1.16	4	—	—
HOST HOTELS AND RESORTS INC	1.41	2	0.13	0
IRON MOUNTAIN INC	0.56	2	—	—
KIMCO REALTY CORP	0.82	2	—	—
MACERICH CO/THE	0.26	1	—	—
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	0.22	3	—	—
PROLOGIS INC	1.23	10	—	—
PUBLIC STORAGE	0.29	7	—	—
REALTY INCOME CORP	0.90	6	—	—
REGENCY CENTERS CORP	0.32	2	0.02	0
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.22	5	0.02	0
SIMON PROPERTY	0.58	9	—	—
SL GREEN REALTY CORP	0.16	1	0.05	0
UDR INC	0.82	4	—	—
VENTAS INC	0.88	6	—	—
VORNADO REALTY TRUST	0.34	2	0.18	1
WELLTOWER INC	1.12	9	—	—
WEYERHAEUSER CO	1.38	4	0.09	0
合 計	18.17 (0.05)	154 (0.253)	1.01 (0.06)	7 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	989	995	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	605,216千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,766,108千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

当 期				期 売			
買 付		金 額		期 売		付 金 額	
銘 柄	株 数	千 円	平均単価	銘 柄	株 数	千 円	平均単価
MICROSOFT CORP(アメリカ)	1	20,667	13,973	APPLE INC(アメリカ)	0.335	7,184	21,446
APPLE INC(アメリカ)	0.801	17,918	22,370	ORACLE CORP(アメリカ)	0.676	3,684	5,451
AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.086	16,492	191,772	THE WALT DISNEY CO.(アメリカ)	0.276	3,316	12,015
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	0.46	8,957	19,473	BANK OF AMERICA CORP(アメリカ)	0.931	2,877	3,090
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B(アメリカ)	0.395	8,886	22,498	JP MORGAN CHASE & CO(アメリカ)	0.149	1,777	11,931
ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	0.058	7,488	129,117	CISCO SYSTEMS INC(アメリカ)	0.312	1,765	5,659
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.058	7,479	128,965	CITIGROUP INC(アメリカ)	0.256	1,757	6,864
JP MORGAN CHASE & CO(アメリカ)	0.595	7,343	12,342	WELLS FARGO & COMPANY(アメリカ)	0.31	1,640	5,292
JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	0.491	7,034	14,326	ELI LILLY & CO(アメリカ)	0.106	1,447	13,653
EXXON MOBIL CORPORATION(アメリカ)	0.814	6,393	7,854	PFIZER INC(アメリカ)	0.299	1,369	4,579

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(2) 投資信託証券

当 期			期 売		
買 付		金 額	期 売		金 額
銘 柄	株 数	千 円	銘 柄	株 数	千 円
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)		1,893	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)		230
CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)		1,136	BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)		182
EQUINIX INC(アメリカ)		1,135	VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)		121
PROLOGIS INC(アメリカ)		1,042	FEDERAL REALTY INVS TRUST(アメリカ)		87
SIMON PROPERTY(アメリカ)		1,027	SL GREEN REALTY CORP(アメリカ)		45
WELLTOWER INC(アメリカ)		996	APARTMENT INVT & MGMT CO-A(アメリカ)		43
PUBLIC STORAGE(アメリカ)		717	SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)		35
REALTY INCOME CORP(アメリカ)		703	HOST HOTELS AND RESORTS INC(アメリカ)		24
VENTAS INC(アメリカ)		628	WEYERHAEUSER CO(アメリカ)		22
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)		617	REGENCY CENTERS CORP(アメリカ)		14

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
WALMART INC	14	17	208	22,671	食品・生活必需品小売り
UNITED TECHNOLOGIES CORP	7	9	146	15,878	資本財
TEXAS INSTRUMENTS INC	9	11	133	14,507	半導体・半導体製造装置
TARGET CORP	5	6	69	7,506	小売
PROCTER & GAMBLE CO	25	30	366	39,855	家庭用品・パーソナル用品
PINNACLE WEST CAPITAL	1	1	11	1,294	公益事業
CONOCO PHILLIPS	11	13	77	8,401	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	19	22	105	11,512	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	14	17	226	24,634	食品・飲料・タバコ
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1	2	32	3,531	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MORGAN STANLEY	13	15	74	8,067	各種金融
MICRON TECHNOLOGY INC	11	13	62	6,827	半導体・半導体製造装置
MARSH & MCLENNAN COS	5	6	64	7,048	保険
KIMBERLY-CLARK CORP	3	4	55	6,025	家庭用品・パーソナル用品
INTL BUSINESS MACHINES CORP	9	10	144	15,690	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	8	157	17,074	資本財
HP INC	16	18	36	3,942	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3	3	86	9,390	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	89	106	119	13,022	資本財
FORD MOTOR COMPANY	40	47	41	4,553	自動車・自動車部品
EXXON MOBIL CORPORATION	43	51	352	38,303	エネルギー
EATON CORP PLC	4	5	46	5,044	資本財
CITIGROUP INC	25	27	202	22,048	銀行
CIGNA CORP	2	4	87	9,457	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRONTEXACO CORP	19	23	281	30,601	エネルギー
BOEING CO	5	6	238	25,942	資本財
CISCO SYSTEMS INC	46	51	232	25,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISH NETWORK CORP-A	2	2	10	1,134	メディア・娯楽
INTEL CORP	47	53	311	33,845	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	78	92	1,375	149,420	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	28	26	150	16,321	ソフトウェア・サービス
VERISIGN INC	1	1	23	2,583	ソフトウェア・サービス
ABBOTT LABORATORIES	17	21	180	19,653	ヘルスケア機器・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	8	13	50	5,502	半導体・半導体製造装置
HESS CORP	2	3	21	2,321	エネルギー
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	9	10	57	6,227	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	5	6	50	5,446	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	9	11	52	5,729	公益事業
HELMERICH & PAYNE	1	1	5	568	エネルギー
MERCK & CO. INC.	27	31	263	28,607	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	74	88	346	37,615	電気通信サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	42	50	298	32,440	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	9	10	115	12,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	14	14	133	14,535	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
NETAPP INC	2	2	17	1,945	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JP MORGAN CHASE & CO	34	38	500	54,351	銀行
HOME DEPOT INC	11	13	315	34,250	小売
JOHNSON & JOHNSON	27	32	420	45,676	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	8	9	107	11,682	小売
AVERY DENNISON CORP	0.9	1	13	1,460	素材
PFIZER INC	60	67	245	26,718	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	2	3	42	4,612	保険
LOCKHEED MARTIN CORP	2	3	117	12,798	資本財
MCKESSON CORP	2	2	32	3,535	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	6	6	98	10,672	資本財
DOMINION ENERGY INC	6	10	81	8,859	公益事業
WASTE MANAGEMENT INC	4	4	53	5,781	商業・専門サービス
CVS HEALTH CORP	10	15	115	12,533	ヘルスケア機器・サービス
XILINX INC	2	3	28	3,106	半導体・半導体製造装置
BANK OF AMERICA CORP	95	101	333	36,207	銀行
BECTON DICKINSON & CO	2	3	81	8,864	ヘルスケア機器・サービス
FEDEX CORP	2	2	45	4,969	運輸
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	4	5	80	8,773	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	2	2	52	5,732	資本財
NIKE INC -CL B	13	15	139	15,098	耐久消費財・アパレル
ALLERGAN PLC	3	3	72	7,908	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYCORP	10	12	23	2,502	銀行
CSX CORP	8	9	69	7,576	運輸
KLA CORPORATION	1	1	34	3,721	半導体・半導体製造装置
HALLIBURTON CO	9	10	21	2,353	エネルギー
JM SMUCKER CO/THE	1	1	14	1,577	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORPORATION	7	9	179	19,470	消費者サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4	5	55	6,004	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	3	3	19	2,158	ヘルスケア機器・サービス
OMNICOM GROUP	2	2	20	2,261	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	46	55	250	27,246	メディア・娯楽
FLUOR CORPORATION	1	-	-	-	資本財
NEWELL BRANDS INC	4	4	9	1,005	耐久消費財・アパレル
GAP INC	2	2	4	486	小売
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	15	17	92	10,084	食品・飲料・タバコ
MATTEL INC	3	-	-	-	耐久消費財・アパレル
EMERSON ELECTRIC CO	6	7	54	5,909	資本財
COCA-COLA COMPANY	39	46	246	26,771	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	3	3	6	663	小売
3M CO	6	7	119	12,996	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	6	7	152	16,520	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	13	15	98	10,680	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY CORP	5	4	10	1,167	エネルギー
INTUIT INC	2	3	83	9,088	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	8	10	69	7,556	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
LENNAR CORP CL-A	2	3	20	2,245	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	8	9	11	1,263	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	7	10	41	4,462	エネルギー
DR HORTON INC	3	4	22	2,410	耐久消費財・アパレル
CHUBB LTD	4	5	83	9,123	保険
HARTFORD FINANCIAL	3	4	27	2,944	保険
L BRANDS INC	2	2	4	540	小売
VALERO ENERGY	4	5	50	5,519	エネルギー
AMGEN INC	6	7	159	17,325	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMERICA INC	1	1	12	1,375	銀行
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	10	—	—	—	メディア・娯楽
ELECTRONIC ARTS INC	3	3	35	3,803	メディア・娯楽
AETNA INC	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	2	2	21	2,315	小売
S&P GLOBAL INC	2	3	78	8,472	各種金融
SCHLUMBERGER LTD	14	16	58	6,345	エネルギー
EOG RESOURCES INC	5	7	51	5,548	エネルギー
DUPONT DE NEMOUR INC	23	9	63	6,896	素材
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1	1	17	1,890	素材
FREEMONT-MCMORAN INC	14	17	19	2,072	素材
DEERE & CO	3	3	66	7,254	資本財
ROBERT HALF INTEL INC	1	1	8	897	商業・専門サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	2	3	61	6,658	運輸
HARLEY-DAVIDSON INC	1	1	7	781	自動車・自動車部品
CARNIVAL CORP	4	4	21	2,350	消費者サービス
YUM! BRANDS INC	3	3	36	3,942	消費者サービス
THE WALT DISNEY CO.	15	21	322	35,035	メディア・娯楽
EBAY INC	9	9	33	3,641	小売
NORDSTROM INC	1	1	4	534	小売
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	8	9	57	6,209	食品・生活必需品小売り
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	5	6	29	3,150	食品・飲料・タバコ
MEDTRONIC PLC	13	16	178	19,371	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	14	16	70	7,653	ヘルスケア機器・サービス
PERKINELMER INC	1	1	11	1,292	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	2	2	61	6,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	44	48	260	28,347	銀行
US BANCORP	15	17	102	11,101	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	7	8	100	10,876	各種金融
FRANKLIN RESOURCES INC	3	3	9	1,014	各種金融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4	4	45	4,929	保険
LINCOLN NATIONAL CORP	2	2	14	1,561	保険
ALLSTATE CORP	3	4	44	4,826	保険
AUTODESK INC	2	2	42	4,586	ソフトウェア・サービス
NORTONLIFELOCK INC	6	6	16	1,843	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	10	11	64	6,954	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	6	7	155	16,885	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
AES CORP	6	8	14	1,615	公益事業
PARKER HANNIFIN CORP	1	1	30	3,291	資本財
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2	2	36	3,938	ヘルスケア機器・サービス
NUCOR CORP	3	3	20	2,184	素材
ASSURANT INC	0.54	0.74	9	1,061	保険
EVEREST RE GROUP LTD	0.42	0.50	13	1,458	保険
TJX COMPANIES INC	12	14	87	9,455	小売
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1	1	25	2,751	各種金融
GENERAL MILLS INC	6	7	38	4,188	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	8	9	27	2,987	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1	2	20	2,265	保険
BB&T CORPORATION	7	9	50	5,527	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	16	19	116	12,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1	1	19	2,170	保険
DTE ENERGY COMPANY	1	2	27	2,996	公益事業
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	1	1	13	1,448	素材
ENTERGY CORP	1	2	28	3,072	公益事業
FIRSTENERGY CORP	4	6	30	3,335	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	6	8	26	2,875	銀行
NEXTERA ENERGY INC	4	5	136	14,856	公益事業
GENUINE PARTS CO	1	1	18	2,007	小売
HUNTINGTON BANCSHARES INC	11	12	18	2,015	銀行
NISOURCE INC	3	4	11	1,297	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	3	3	31	3,457	公益事業
ONEOK INC	4	5	35	3,825	エネルギー
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	3	5	8	964	銀行
PPG INDUSTRIES INC	2	2	37	4,058	素材
PPL CORPORATION	7	8	29	3,209	公益事業
REGIONS FINANCIAL CORP	11	12	19	2,167	銀行
SCANA CORP	1	—	—	—	公益事業
SUNTRUST BANKS INC	4	5	38	4,136	銀行
WHIRLPOOL CORP	0.66	0.77	11	1,254	耐久消費財・アパレル
VIACOM INC-CLASS B NEW	3	4	9	1,051	メディア・娯楽
CBS CORP-CL B	3	3	14	1,626	メディア・娯楽
STATE STREET CORP	3	4	32	3,555	各種金融
LAM RESEARCH CORP	1	1	48	5,258	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL AUTOMATION INC	1	1	28	3,065	資本財
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	7	8	105	11,455	運輸
CLOROX COMPANY	1	1	22	2,431	家庭用品・パーソナル用品
WESTERN DIGITAL CORP	2	3	18	1,970	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XCEL ENERGY INC	5	6	39	4,248	公益事業
HANESBRANDS INC	3	4	6	728	耐久消費財・アパレル
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	3	64	6,969	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVR INC	—	0.04	14	1,602	耐久消費財・アパレル
ARCONIC INC	4	4	14	1,546	資本財
WESTERN UNION CO	4	5	13	1,484	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
KOHL'S CORP	1	1	11	1,212	小売
DOVER CORP	1	1	19	2,090	資本財
STRYKER CORP	3	3	79	8,606	ヘルスケア機器・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	5	6	16	1,771	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	11	294	32,039	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	3	4	50	5,441	小売
APPLE INC	47	51	1,357	147,461	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAPESTRY INC	2	3	9	989	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	6	7	105	11,490	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	9	10	50	5,490	各種金融
L3 TECHNOLOGIES INC	0.80	—	—	—	資本財
TYSON FOODS INC-CL A	3	3	32	3,522	食品・飲料・タバコ
KROGER CO	8	9	26	2,841	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	5	6	37	4,048	公益事業
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2	2	12	1,339	素材
ANTHEM INC	2	3	87	9,526	ヘルスケア機器・サービス
AFLAC INC	7	9	48	5,302	保険
BORGWARNER INC	2	2	11	1,208	自動車・自動車部品
MOSAIC CO/THE	3	4	8	952	素材
HASBRO INC	1	1	13	1,480	耐久消費財・アパレル
NRG ENERGY INC	3	3	12	1,318	公益事業
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNUM GROUP	2	2	7	817	保険
RAYTHEON COMPANY	2	3	73	7,979	資本財
EXPEDIA GROUP INC	1	1	16	1,764	小売
BLACKROCK INC	1	1	69	7,526	各種金融
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	15	18	158	17,197	食品・飲料・タバコ
KELLOGG CO	2	3	19	2,108	食品・飲料・タバコ
VF CORP	3	3	34	3,701	耐久消費財・アパレル
HORMEL FOODS CORP	2	3	14	1,550	食品・飲料・タバコ
SEAGATE TECHNOLOGY	2	2	16	1,820	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SOUTHWEST AIRLINES CO	5	5	33	3,687	運輸
NORTHERN TRUST CORP	2	2	27	2,999	各種金融
DARDEN RESTAURANTS INC	1	1	16	1,820	消費者サービス
ANALOG DEVICES INC	3	4	50	5,526	半導体・半導体製造装置
AUTOMATIC DATA PROCESSING	4	5	89	9,757	ソフトウェア・サービス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	0.90	1	12	1,320	運輸
CME GROUP INC	3	4	89	9,758	各種金融
DUKE ENERGY CORPORATION	7	8	78	8,502	公益事業
INVESCO LIMITED	4	4	8	880	各種金融
PG&E CORPORATION	5	—	—	—	公益事業
SYSCO CORPORATION	4	6	50	5,523	食品・生活必需品小売り
HUMANA INC	1	1	52	5,664	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO	10	12	79	8,620	公益事業
MYLAN NV	5	6	10	1,177	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL A	3	3	476	51,760	メディア・娯楽

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
XEROX HOLDINGS CORP	2	2	8	973	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	1	1	14	1,570	各種金融
AMERICAN ELECTRIC POWER	5	6	53	5,849	公益事業
TEXTRON INC	2	2	12	1,409	資本財
NEWMONT GOLDCORP CORPORATION	5	9	37	4,069	素材
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1	1	15	1,693	資本財
AUTOZONE INC	0.27	0.30	35	3,828	小売
NATIONAL OILWELL VARCO INC	3	4	10	1,127	エネルギー
REPUBLIC SERVICES INC	2	2	22	2,441	商業・専門サービス
METLIFE INC	10	9	47	5,188	保険
WILLIAMS COS INC	12	14	32	3,516	エネルギー
INGERSOLL-RAND PLC	2	2	37	4,077	資本財
AMAZON.COM INC	4	5	887	96,435	小売
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4	4	146	15,913	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES CO	4	7	17	1,878	エネルギー
NORTHROP GRUMMAN CORP	1	1	67	7,379	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	5	6	63	6,901	各種金融
ECOLAB INC	2	3	58	6,352	素材
ADVANCE AUTO PARTS INC	0.76	0.87	13	1,482	小売
BOOKING HOLDINGS INC	0.49	0.52	97	10,537	小売
ANADARKO PETROLEUM CORP	5	—	—	—	エネルギー
CELGENE CORP	7	8	94	10,301	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP	1	2	18	2,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3	3	28	3,143	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL MOTORS CO	13	15	56	6,111	自動車・自動車部品
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	0.44	0.50	12	1,387	資本財
ADOBE INC	5	5	174	18,907	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2	2	63	6,933	素材
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	1	2	17	1,869	ソフトウェア・サービス
AMEREN CORPORATION	2	2	22	2,485	公益事業
WYNN RESORTS LTD	1	1	14	1,521	消費者サービス
AMERISOURCEBERGEN CORP	1	1	15	1,730	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	3	3	36	3,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AON PLC	2	2	56	6,183	保険
APACHE CORP	3	4	10	1,163	エネルギー
BALL CORP	3	4	26	2,884	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	19	23	523	56,850	各種金融
H&R BLOCK INC	2	2	6	655	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	1	2	14	1,551	食品・飲料・タバコ
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1	1	12	1,338	運輸
CMS ENERGY CORP	2	3	20	2,276	公益事業
CABOT OIL & GAS CORP	4	5	9	986	エネルギー
CAMPBELL SOUP CO	1	2	9	1,048	食品・飲料・タバコ
CARMAX INC	1	2	19	2,114	小売
CENTURYLINK INC	9	11	17	1,932	電気通信サービス
CERNER CORP	3	3	25	2,818	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	0.25	0.31	23	2,522	消費者サービス
CINTAS CORP	0.88	1	26	2,845	商業・専門サービス
CITRIX SYSTEMS INC	1	1	16	1,814	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	5	6	42	4,606	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1	2	37	4,032	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP	4	5	162	17,700	食品・生活必需品小売り
CONAGRA BRANDS INC	4	5	16	1,828	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	1	1	34	3,771	資本財
CONSOLIDATED EDISON INC	3	4	35	3,828	公益事業
DAVITA INC	1	1	8	883	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	2	2	15	1,661	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3	3	32	3,565	各種金融
DISCOVERY INC-A	1	1	5	623	メディア・娯楽
E*TRADE FINANCIAL CORP	2	2	12	1,314	各種金融
EDISON INTERNATIONAL	3	4	30	3,299	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2	2	60	6,610	ヘルスケア機器・サービス
EQUIFAX INC	1	1	20	2,198	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2	2	51	5,595	家庭用品・パーソナル用品
EXPEDITORS INTL WASH INC	1	2	15	1,721	運輸
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	5	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC	0.62	0.73	10	1,144	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FLIR SYSTEMS INC	1	1	8	953	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FMC CORP	1	1	15	1,675	素材
TECHNIPFMC PLC	4	5	10	1,091	エネルギー
FASTENAL CO	2	6	25	2,744	資本財
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	3	7	101	10,979	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	4	6	79	8,613	ソフトウェア・サービス
FLOWSERVE CORP	1	1	7	845	資本財
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	2	-	-	-	自動車・自動車部品
WW GRAINGER INC	0.47	0.54	17	1,891	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1	2	54	5,901	資本財
HERSHEY CO/THE	1	1	26	2,876	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS	3	3	62	6,752	資本財
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	3	4	10	1,137	メディア・娯楽
INTERNATIONAL PAPER CO	4	4	21	2,362	素材
INTUITIVE SURGICAL INC	1	1	77	8,431	ヘルスケア機器・サービス
JUNIPER NETWORKS INC	3	4	10	1,146	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1	1	20	2,189	ヘルスケア機器・サービス
LEGGETT & PLATT INC	1	1	8	924	耐久消費財・アパレル
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC	2	-	-	-	各種金融
LOEWS CORP	2	3	15	1,719	保険
M & T BANK CORP	1	1	26	2,887	銀行
MARRIOTT INTL-CL A	2	3	44	4,866	消費者サービス
MASCO CORP	3	3	16	1,761	資本財
MASTERCARD INCORPORATED	9	10	303	32,985	ソフトウェア・サービス
MCCORMICK & COMPANY	1	1	24	2,657	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
MICROCHIP TECHNOLOGY	2	2	27	2,949	半導体・半導体製造装置
MOLSON COORS BREWING	1	2	11	1,276	食品・飲料・タバコ
MOODY'S CORP	1	1	43	4,706	各種金融
NETFLIX INC	4	5	154	16,767	メディア・娯楽
NEWFIELD EXPLORATION CO	2	—	—	—	エネルギー
NOBLE ENERGY INC	4	5	12	1,359	エネルギー
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.83	0.93	41	4,476	小売
PACCAR INC	3	4	33	3,636	資本財
PAYCHEX INC	3	3	32	3,569	ソフトウェア・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	1	2	26	2,918	エネルギー
RALPH LAUREN CORP	0.57	0.63	7	762	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	2	3	17	1,867	保険
PROGRESSIVE CORP	5	7	51	5,633	保険
PULTEGROUP INC	2	3	12	1,342	耐久消費財・アパレル
QUANTA SERVICES INC	1	1	7	789	資本財
QUEST DIAGNOSTICS INC	1	1	16	1,831	ヘルスケア機器・サービス
RED HAT INC	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ROCKWELL COLLINS INC	1	—	—	—	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC	1	1	44	4,816	資本財
LEIDOS HOLDINGS INC	—	1	14	1,611	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	7	10	173	18,897	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	12	14	61	6,672	各種金融
SEALED AIR CORP	1	1	7	781	素材
SEMPRA ENERGY	2	3	48	5,277	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	0.84	1	59	6,446	素材
SNAP-ON INC	0.58	0.67	11	1,197	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	1	1	28	3,136	資本財
STARBUCKS CORP	13	14	122	13,344	消費者サービス
STERICYCLE INC	0.88	—	—	—	商業・専門サービス
T ROWE PRICE GROUP	2	2	34	3,769	各種金融
TIFFANY & CO	1	1	16	1,763	小売
GLOBE LIFE INC	1	1	12	1,327	保険
ZIONS BANCORP NA	1	2	10	1,155	銀行
UNION PACIFIC CORP	7	8	149	16,268	運輸
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	0.94	1	13	1,507	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	18	21	377	41,020	ソフトウェア・サービス
VULCAN MATERIALS CO	1	1	22	2,476	素材
WATERS CORP	0.79	0.81	17	1,878	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEC ENERGY GROUP INC	3	3	33	3,675	公益事業
GARMIN LTD	1	1	17	1,849	耐久消費財・アパレル
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	0.79	0.97	32	3,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACTIVISION BLIZZARD INC	7	9	49	5,340	メディア・娯楽
CBRE GROUP INC-A	3	4	22	2,468	不動産
MARATHON PETROLEUM CORP	6	8	51	5,607	エネルギー
TE CONNECTIVITY LTD	3	4	37	4,127	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XYLEM INC	1	2	16	1,820	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PERRIGO CO PLC	1	1	7	866	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIPADVISOR INC	1	1	3	431	メディア・娯楽
DOLLAR TREE INC	2	2	31	3,401	小売
ALLIANT ENERGY CORP	2	2	15	1,665	公益事業
PHILLIPS 66	4	5	65	7,083	エネルギー
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2	2	28	3,139	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINDER MORGAN INC	19	23	47	5,203	エネルギー
MONSTER BEVERAGE CORP	4	4	27	3,014	食品・飲料・タバコ
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3	3	30	3,270	素材
DELTA AIR LINES INC	6	7	39	4,324	運輸
PENTAIR PLC	1	2	8	954	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	2	3	49	5,422	小売
APTIV PLC	2	3	28	3,126	自動車・自動車部品
ABBVIE INC	15	17	157	17,123	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PVH CORP	0.79	0.90	8	956	耐久消費財・アパレル
CHURCH & DWIGHT CO INC	2	3	20	2,223	家庭用品・パーソナル用品
KANSAS CITY SOUTHERN	1	1	18	2,031	運輸
ZOETIS INC	4	5	67	7,336	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALASKA AIR GROUP INC	1	1	10	1,147	運輸
COOPER COS INC/THE	0.50	0.60	17	1,952	ヘルスケア機器・サービス
FOOT LOCKER INC	1	—	—	—	小売
HOLLYFRONTIER CORP	1	1	9	1,076	エネルギー
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	0.79	0.94	13	1,512	ソフトウェア・サービス
NEWS CORP - CLASS A	3	4	6	657	メディア・娯楽
AFFILIATED MANAGERS GROUP	0.55	0.62	5	567	各種金融
ALBEMARLE CORP	1	1	8	918	素材
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	0.48	0.50	5	578	ソフトウェア・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1	2	25	2,816	公益事業
AMETEK INC	2	2	26	2,929	資本財
CELANESE CORP-SERIES A	—	1	19	2,071	素材
CIMAREX ENERGY CO	0.98	1	5	603	エネルギー
CONCHO RESOURCES INC	2	2	17	1,905	エネルギー
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	2	22	2,427	銀行
NIELSEN HOLDINGS PLC	3	4	8	966	商業・専門サービス
HCA HEALTHCARE INC	2	3	43	4,733	ヘルスケア機器・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	—	4	25	2,792	消費者サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	0.65	0.76	19	2,158	素材
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	0.26	0.30	21	2,325	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	5	6	19	2,141	消費者サービス
CAPRI HOLDINGS LTD	1	1	6	716	耐久消費財・アパレル
MOHAWK INDUSTRIES INC	0.65	0.73	10	1,135	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1	1	13	1,448	各種金融
RESMED INC	1	1	25	2,764	ヘルスケア機器・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	1	2	24	2,616	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	0.50	0.60	33	3,648	資本財
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	1	2	3	425	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	2	2	24	2,703	運輸
UNITED RENTALS INC	0.85	0.94	14	1,555	資本財
WABTEC CORP	—	2	17	1,893	資本財
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1	1	29	3,235	保険
ANSYS INC	0.86	1	23	2,541	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	4	4	149	16,243	半導体・半導体製造装置
CHARTER COMMUNICATIONS-A	1	1	94	10,270	メディア・娯楽
FACEBOOK INC-A	24	29	565	61,408	メディア・娯楽
HOLOGIC INC	2	3	15	1,647	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	0.89	1	27	2,935	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	1	1	53	5,802	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LKQ CORP	3	3	13	1,432	小売
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	3	19	2,071	半導体・半導体製造装置
HENRY SCHEIN INC	1	1	12	1,333	ヘルスケア機器・サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1	2	20	2,241	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	1	1	25	2,745	ソフトウェア・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1	1	14	1,536	小売
ULTA BEAUTY INC	0.58	0.72	17	1,899	小売
VERISK ANALYTICS INC	1	1	28	3,048	商業・専門サービス
ALLEGION PLC	0.97	1	13	1,451	資本財
ALPHABET INC-CL C	3	3	482	52,421	メディア・娯楽
DISCOVERY INC-C	3	4	11	1,284	メディア・娯楽
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	0.88	0.99	13	1,518	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	—	0.56	19	2,082	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	4	4	13	1,506	運輸
QORVO INC	1	1	14	1,610	半導体・半導体製造装置
WESTROCK CO	2	3	12	1,376	素材
KRAFT HEINZ CO/THE	6	7	23	2,545	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HOLDINGS INC	12	14	148	16,134	ソフトウェア・サービス
NEWS CORP - CLASS B	1	—	1	212	メディア・娯楽
TWENTY-FIRST CENTURY FOX - B	4	1	—	—	メディア・娯楽
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	15	15	27	2,939	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	6	7	27	2,964	各種金融
COTY INC	4	3	4	474	家庭用品・パーソナル用品
CITIZENS FINANCIAL GROUP	4	5	20	2,219	銀行
CENTENE CORP	2	5	27	2,985	ヘルスケア機器・サービス
PACKAGING CORP OF AMERICA	0.97	1	12	1,410	素材
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	1	2	3	398	耐久消費財・アパレル
GLOBAL PAYMENTS INC	1	3	64	7,037	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME&SECURITY INC	1	1	10	1,166	資本財
FORTIVE CORP	3	3	25	2,773	資本財
ROLLINS INC	1	1	6	696	商業・専門サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	9	9	40	4,447	資本財
LAMB WESTON HOLDINGS INC	—	1	14	1,558	食品・飲料・タバコ
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1	1	15	1,736	各種金融
GARTNER INC	0.93	1	17	1,894	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
DXC TECHNOLOGY CO	2	3	11	1,241	ソフトウェア・サービス	
IHS MARKIT LTD	3	4	34	3,792	商業・専門サービス	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	3	3	34	3,747	消費者サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	0.75	0.88	22	2,489	ヘルスケア機器・サービス	
SMITH (A.O.)CORP	1	1	8	940	資本財	
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	1	—	—	—	保険	
IQVIA HOLDINGS INC	1	2	32	3,513	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CADENCE DESIGN SYS INC	2	3	22	2,487	ソフトウェア・サービス	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD.	2	2	13	1,491	消費者サービス	
IPG PHOTONICS CORP	0.37	0.43	5	649	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	1	1	16	1,833	メディア・娯楽	
SVB FINANCIAL GROUP	0.55	0.63	14	1,594	銀行	
NEKTAR THERAPEUTICS	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MSCI INC	0.91	1	25	2,796	各種金融	
ABIOMED INC	0.46	0.55	12	1,319	ヘルスケア機器・サービス	
EVERGY INC	2	2	18	2,014	公益事業	
TWITTER INC	7	9	27	2,952	メディア・娯楽	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	1	1	16	1,802	ソフトウェア・サービス	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	0.91	1	30	3,346	ソフトウェア・サービス	
COPART INC	2	2	21	2,283	商業・専門サービス	
ARISTA NETWORKS INC	0.53	0.66	12	1,366	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WELLCARE HEALTH PLANS INC	0.51	0.61	18	1,999	ヘルスケア機器・サービス	
FORTINET INC	1	1	17	1,881	ソフトウェア・サービス	
LINDE PLC	5	6	137	14,911	素材	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1	2	24	2,645	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
T-MOBIOLE US INC	—	3	29	3,213	電気通信サービス	
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	1	15	1,640	エネルギー	
ATMOS ENERGY CORP	—	1	15	1,713	公益事業	
FOX CORP CLASS A	—	4	14	1,602	メディア・娯楽	
FOX CORP CLASS B	—	1	6	719	メディア・娯楽	
DOW INC	—	9	48	5,297	素材	
CORTEVA INC	—	9	24	2,610	素材	
AMCOR PLC	—	19	19	2,136	素材	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	0.46	17	1,894	各種金融	
IDEX CORP	—	0.92	14	1,616	資本財	
CDW CORP/DE	—	1	23	2,539	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,883 474	3,350 474	30,376 —	3,299,479 <93.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		末
	□数	金額	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル	千円
WEYERHAEUSER CO	7		9	26	2,886
HOST HOTELS AND RESORTS INC	7		8	15	1,645
SIMON PROPERTY	3		3	57	6,255
AMERICAN TOWER CORP	4		5	114	12,400
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	1		1	9	1,058
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1		1	36	3,926
BOSTON PROPERTIES INC	1		1	24	2,619
EQUITY RESIDENTIAL	3		4	36	3,950
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	4		5	20	2,207
WELLTOWER INC	3		4	41	4,476
IRON MOUNTAIN INC	2		3	11	1,261
KIMCO REALTY CORP	4		5	11	1,203
PROLOGIS INC	6		7	68	7,434
PUBLIC STORAGE	1		1	38	4,232
VENTAS INC	3		4	26	2,881
VORNADO REALTY TRUST	1		1	12	1,370
CROWN CASTLE INTL CORP	4		5	67	7,346
MACERICH CO/THE	1		1	3	401
EQUINIX INC	0.81		1	56	6,094
DIGITAL REALTY TRUST INC	2		2	29	3,231
DUKE REALTY CORP	3		4	15	1,672
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.68		0.80	25	2,730
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.75		0.85	11	1,216
REALTY INCOME CORP	2		3	29	3,246
SL GREEN REALTY CORP	0.89		1	8	929
UDR INC	2		3	17	1,858
EXTRA SPACE STORAGE INC	1		1	16	1,814
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	1		1	19	2,064
REGENCY CENTERS CORP	1		2	13	1,457
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	1		1	21	2,360
SBA COMMUNICATIONS CORP	1		1	32	3,522
合計	□数 銘柄数	金額	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
	87		104	918	99,756
	31		31	-	<2.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、□数が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		末
	買建額	売建額	額
外国	百万円		百万円
E ミ ニ S & P 5 0 0	117		-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,299,479	% 93.3
投 資 信 託 証 券	99,756	2.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	137,030	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,536,266	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2019年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=108.62円です。

(注2) 外貨建資産 (3,532,064千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.9%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,546,250,240円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,915,241
株 式(評価額)	3,299,479,843
投 資 信 託 証 券(評価額)	99,756,294
未 収 入 金	13,519,559
未 収 配 当 金	4,388,674
差 入 委 託 証 拠 金	65,190,629
(B)負 債	20,272,649
未 払 金	9,983,452
未 払 解 約 金	10,289,138
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	51
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,525,977,591
元 本	3,088,193,245
次 期 繰 越 損 益 金	437,784,346
(D)受 益 権 総 口 数	3,088,193,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,418円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は2,708,333,412円、期中追加設定元本額は436,957,473円、期中一部解約元本額は57,097,640円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA米国株式 S&P500 : 2,101,820,216円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 190,493,900円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 761,961,932円
 農林中金<パートナーズ>米国株式 S&P500インデックス : 33,917,197円
 合計 : 3,088,193,245円

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	54,795,204円
受 取 配 当 金	52,158,583
受 取 利 息	1,623,196
そ の 他 収 益 金	1,020,961
支 払 利 息	△ 7,536
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	279,391,762
売 買 損 益	476,004,136
売 買 損 益	△196,612,374
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	22,569,173
取 引 損 益	26,249,544
取 引 損 益	△ 3,680,371
(D)信 託 報 酬 等	△ 5,267,069
(E)当期損益金(A+B+C+D)	351,489,070
(F)前期繰越損益金	71,964,060
(G)追加信託差損益金	20,153,035
(H)解約差損益金	△ 5,821,819
(I)計 (E+F+G+H)	437,784,346
次 期 繰 越 損 益 金(I)	437,784,346

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

米国債券・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。
主要運用対象	米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。なお、株式への投資は、転換社債の転換等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%		期 中 騰落率	%			
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	339.04	% -	% -	106.13	% -	% -	% -	百万円 1,615
1期(2018年11月15日)	10,757	7.6	364.18	7.4	0.2	113.67	7.1	98.1	0.7	1,820
2期(2019年11月15日)	11,300	5.0	381.60	4.8	0.3	108.62	△4.4	98.6	3.8	2,594

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) ベンチマークはFTSE米国国債インデックス(円ベース)です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ベンチマークは前日の値を採用し、四捨五入で表示しております。また、設定日のベンチマークの値は、設定日翌日の値を採用しています。(以下同じ)

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	%	騰落率	%		騰落率	%		
(期首) 2018年11月15日	円 10,757	% -	364.18	% -	% -	113.67	% -	% 98.1	% 0.7
11月末	10,789	0.3	363.90	△0.1	0.4	113.47	△0.2	98.0	△5.2
12月末	10,761	0.0	362.68	△0.4	0.4	111.00	△2.3	97.9	△5.1
2019年1月末	10,604	△1.4	360.27	△1.1	△0.4	108.96	△4.1	97.8	△4.9
2月末	10,809	0.5	365.23	0.3	0.2	110.87	△2.5	98.1	3.5
3月末	11,029	2.5	371.14	1.9	0.6	110.99	△2.4	98.3	5.5
4月末	11,045	2.7	371.88	2.1	0.6	111.85	△1.6	98.5	5.9
5月末	11,019	2.4	373.84	2.7	△0.2	109.36	△3.8	98.4	5.7
6月末	11,019	2.4	372.03	2.2	0.3	107.79	△5.2	98.2	△2.7
7月末	11,079	3.0	374.15	2.7	0.3	108.64	△4.4	97.9	3.8
8月末	11,229	4.4	379.27	4.1	0.2	106.46	△6.3	98.2	2.9
9月末	11,295	5.0	382.29	5.0	0.0	107.92	△5.1	98.7	△1.8
10月末	11,325	5.3	382.64	5.1	0.2	108.88	△4.2	98.5	△1.1
(期末) 2019年11月15日	円 11,300	% 5.0	381.60	% 4.8	% 0.3	108.62	% △4.4	% 98.6	% 3.8

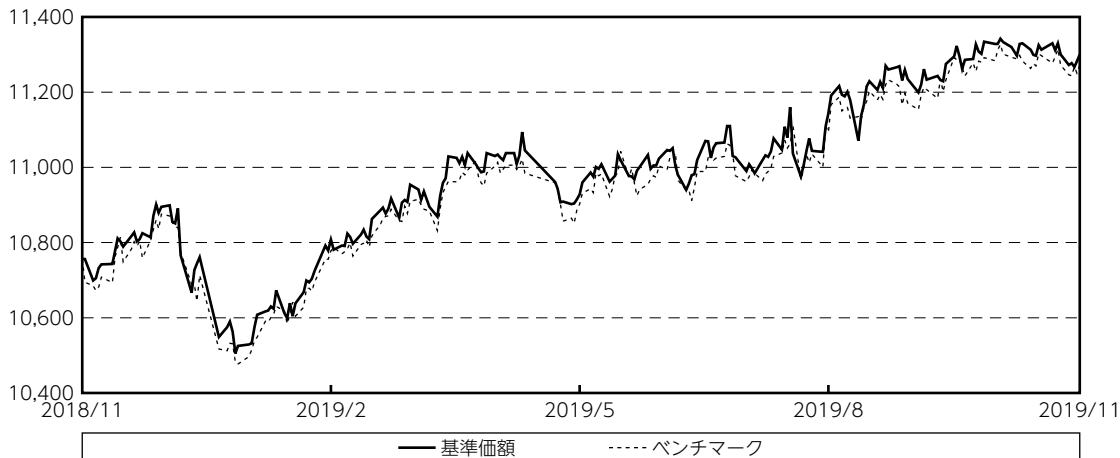
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)



(注1) ベンチマークは、FTSE米国国債インデックス (円ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,757円で始まり、期末11,300円となり、騰落率は5.0%の上昇となりました。

□プラス要因

債券のクーポン収入や米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) が低下 (債券価格が上昇) したことがプラスに寄与しました。

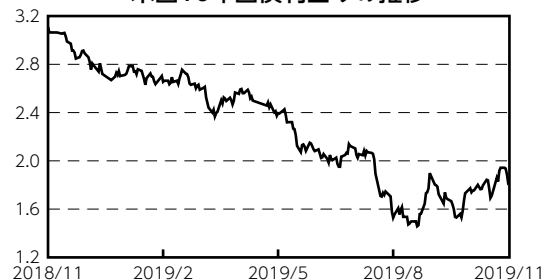
【投資環境について】

□米国債券市況

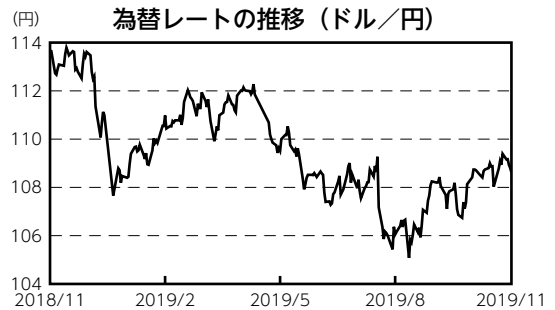
米国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から12月末にかけては、米中摩擦の長期化が懸念されたこと、12月米連邦公開市場委員会 (以下「FOMC」という) 後のパウエル米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) 議長記者会見が市場の見込みほどハト派ではないと捉えられ、利上げの継続による金融環境の悪化が意識されたこと、原油価格や米国株価が下落したことなどから、米国長期金利は低下しました。2019年1月

(%) 米国10年国債利回りの推移



から4月末にかけては、世界経済の減速懸念が高まったことや3月FOMCがハト派的な内容と捉えられたこと、米欧の経済指標が軟調な結果となったことを受けて米国長期金利は低下しました。5月から8月末にかけては、欧州の経済指標が軟調な結果となったことや米中摩擦懸念が高まったこと、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品に対する追加関税を発表したことを受けて米国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、米中摩擦懸念の後退や米国の経済指標が堅調な結果となったこと、英国の合意なき欧州連合（以下「EU」という）離脱に対する懸念の後退などを受けて、米国長期金利は上昇しました。



□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円高・ドル安となりました。

期首から12月中旬にかけては、レンジ内の推移となりましたが、12月下旬から2019年1月中旬にかけては、米国の軟調な経済指標や、米国金利の低下、株式市場の下落を受けて円高・ドル安となりました。1月中旬から4月末にかけては、世界的に株式市場が反発したことを受けて、円安・ドル高となりました。5月から7月末にかけては、米中摩擦の長期化懸念やトランプ大統領がメキシコからの輸入品に対する追加関税を発表したこと、6月FOMCの結果が市場でハト派的と捉えられたことなどを受けて、円高・ドル安となりました。8月は米中摩擦懸念の高まりを受けて円高・ドル安となったものの、9月から期末にかけては、米中摩擦懸念の後退などを受けて円安・ドル高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。また、運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整^(※)

米国のみならず、世界的な景気循環、各国・エリアの景気および金融政策サイクルの局面を捉えることをベースに、それぞれの先行・遅行に伴う局面の相違を分析し、ポジション構築を行いました。対象期間の前半は、想定される利上げペース対比で短期金利が割高な水準まで低下したことから、ベンチマーク対比でデュレーションのアンダーウェイトを構築しました。対象期間の後半は、米国経済の鈍化を背景に市場の利下げ織り込みが進展することを見込み、ベンチマーク対比でデュレーションのオーバーウェイトを軸に機動的にポジションを調整しました。デュレーション調整のリターンへの寄与は小幅なプラスとなりました。期末においてはデュレーションをオーバーウェイトとしています。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□イールドカーブ調整^(※)

米国のみならず、各国の景気、インフレ動向および金融政策の見通しをもとに、満期構成を調整しました。対象期間の前半は、長期ゾーンのアンダーウェイトと超長期ゾーンのオーバーウェイトのポジションをデュレーションが中立となるように構築したものの、超長期ゾーンが軟調な展開となったことからクローズしたのち、利下げ織り込みの進展を予想し、短期ゾーンのオーバーウェイトと長期ゾーンのアンダーウェイトのポジションをデュレーションが中立となるように構築しました。対象期間の後半は、米国経済の減速を背景とした利下げの織り込みを主因とするイールドカーブのスティーピングを見込み、スティーパーを軸に機動的にポジションを調整しました。期末においては中期ゾーンのオーバーウェイトと超長期ゾーンのアンダーウェイトのポジションをデュレーションが中立となるよう保有しています。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□信用セクターの配分

期末において、国際機関債、政府関係機関債は組入れておりません。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（円ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+4.8%に対して、0.3%上回りました。当ファンドとベンチマークで採用している為替の評価差異等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

米国長期金利については、FOMCが現時点での経済見通しにおける政策金利据え置きを基本シナリオとする中、景気の持続性に対する確信は揺らいでおり、米中摩擦の長期化懸念や各国中銀の緩和的な金融政策を受けてグローバルに金利上昇は抑制されることが見込まれることから、米国長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

米国のデュレーションについては、上記環境認識を踏まえ、ベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

ドル/円は、米国経済が相対的に高い成長率を維持すると想定されることがドル高圧力となる一方、米中摩擦の長期化懸念や世界的な経済減速懸念の高まりによる市場心理の悪化が円高圧力となると想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.006 (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、11,000円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千ドル 13,636	千ドル 7,069

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 1,564	百万円 1,456	百万円 729	百万円 711

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 1.875% 22/2/28(アメリカ)	373,005	T-NOTE 1.375% 20/9/15(アメリカ)	280,123
T-NOTE 1.375% 20/9/15(アメリカ)	283,083	T-NOTE 2.25% 20/2/29(アメリカ)	238,954
T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	208,708	T-NOTE 2.25% 21/2/15(アメリカ)	128,918
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	148,429	T-NOTE 2.625% 23/2/28(アメリカ)	55,542
T-NOTE 2.625% 23/2/28(アメリカ)	139,515	T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	43,968
T-NOTE 2.25% 21/2/15(アメリカ)	128,624	T-BOND 4.375% 38/2/15(アメリカ)	19,461
T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	111,260	T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	8,487
T-BOND 4.375% 38/2/15(アメリカ)	99,491		

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

作 成 期 区 分	額 面 金 額	当 期 末						
		評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	22,051	23,560	2,559,192	98.6	—	50.4	35.7	12.5
合 計	22,051	23,560	2,559,192	98.6	—	50.4	35.7	12.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	2,388	2,736	297,199	2048/2/15
T-BOND 4.375 380215	国債証券	4.375	1,674	2,260	245,537	2038/2/15
T-NOTE 1.875 220228	国債証券	1.875	4,835	4,863	528,316	2022/2/28
T-NOTE 2.25 210215	国債証券	2.25	2,958	2,980	323,707	2021/2/15
T-NOTE 2.625 230228	国債証券	2.625	3,555	3,670	398,663	2023/2/28
T-NOTE 2.75 250228	国債証券	2.75	4,449	4,694	509,942	2025/2/28
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	2,191	2,355	255,826	2028/2/15
合 計	-	-	-	-	2,559,192	-

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	US TNOTE05 0312	百万円 90	百万円 -
	US TNOTE10 0009	28	-
	US TBOND30 1612	-	20

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,559,192	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,964	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,617,156	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2019年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=108.62円です。

(注2) 外貨建資産 (2,602,901千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,636,962,391円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,705,715
公 社 債(評価額)	2,559,192,969
未 収 入 金	39,920,655
未 収 利 息	13,298,038
前 払 費 用	1,174,570
差 入 委 託 証 拠 金	1,670,444
(B)負 債	41,969,265
未 払 金	20,969,154
未 払 解 約 金	21,000,000
未 払 利 息	27
そ の 他 未 払 費 用	84
(C)純 資 産 総 額(A - B)	2,594,993,126
元 本	2,296,493,552
次 期 繰 越 損 益 金	298,499,574
(D)受 益 権 総 口 数	2,296,493,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,300円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は1,692,134,013円、期中追加設定元本額は670,125,964円、期中一部解約元本額は65,766,425円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：1,546,630,325円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：749,863,227円
 合計：2,296,493,552円

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	51,706,297円
受 取 利 息	51,681,867
そ の 他 収 益 金	32,559
支 払 利 息	△ 8,129
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	56,445,169
売 買 益	142,139,811
売 買 損	△ 85,694,642
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,062,042
取 引 益	7,582,939
取 引 損	△ 8,644,981
(D)信 託 報 酬 等	△ 336,288
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	106,753,136
(F)前 期 繰 越 損 益 金	128,105,977
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	70,874,036
(H)解 約 差 損 益 金	△ 7,233,575
(I) 計 (E + F + G + H)	298,499,574
次 期 繰 越 損 益 金(I)	298,499,574

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル/円		株式 組入比率	投資信託 組入比率	指 数 先物比率	純資産 総額
	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%		期 中 騰落率	%				
(設 定 日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	36,710.29	% -	% -	106.13	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期 (2018年11月15日)	12,095	21.0	44,469.28	21.1	△0.2	113.67	7.1	-	98.4	-	725
2期 (2019年11月15日)	13,301	10.0	48,768.09	9.7	0.3	108.62	△4.4	-	98.3	-	1,048

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) ベンチマークはS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。なお、当ファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S&P米国REIT指数（ドルベース）は前日の値を採用しております。また、設定日のS&P米国REIT指数（ドルベース）の値は、設定日翌日の値を採用しています（以下同じ）。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注4) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル/円		株式 組入比率	投資信託 組入比率	指 数 先物比率
	騰落率	%	騰落率	%		騰落率	%			
(期 首) 2018年11月15日	円 12,095	% -	44,469.28	% -	% -	113.67	% -	% -	% 98.4	% -
11月末	12,190	0.8	44,819.46	0.8	△0.0	113.47	△0.2	-	98.8	-
12月末	11,011	△ 9.0	40,415.90	△ 9.1	0.2	111.00	△2.3	-	98.6	-
2019年 1 月末	12,011	△ 0.7	44,146.26	△ 0.7	0.0	108.96	△4.1	-	98.4	-
2 月末	12,342	2.0	45,358.72	2.0	0.0	110.87	△2.5	-	98.2	-
3 月末	12,809	5.9	47,059.49	5.8	0.1	110.99	△2.4	-	98.4	-
4 月末	12,741	5.3	46,783.39	5.2	0.1	111.85	△1.6	-	98.6	-
5 月末	12,457	3.0	45,718.36	2.8	0.2	109.36	△3.8	-	98.3	-
6 月末	12,389	2.4	45,452.62	2.2	0.2	107.79	△5.2	-	98.5	-
7 月末	12,799	5.8	46,962.46	5.6	0.2	108.64	△4.4	-	98.7	-
8 月末	12,818	6.0	47,032.16	5.8	0.2	106.46	△6.3	-	98.8	-
9 月末	13,361	10.5	49,030.64	10.3	0.2	107.92	△5.1	-	97.8	-
10月末	13,705	13.3	50,286.64	13.1	0.2	108.88	△4.2	0.0	98.4	-
(期 末) 2019年11月15日	円 13,301	% 10.0	48,768.09	% 9.7	% 0.3	108.62	% △4.4	% -	% 98.3	% -

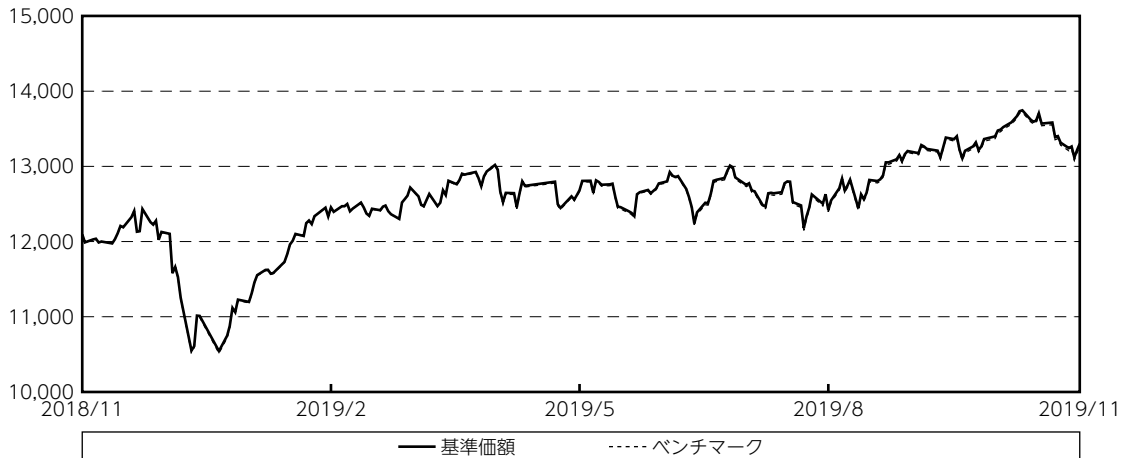
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,095円で始まり、期末13,301円となり、騰落率は10.0%の上昇となりました。

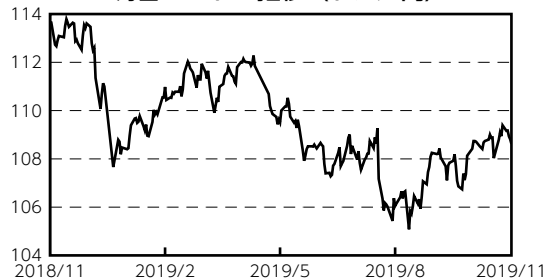
□プラス要因

米国長期金利が低下基調であったことや米国株式市場の上昇が好感されたことで、米国REIT市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から12月下旬にかけて、米国株式市場の下落などにより一時的に調整する局面もありましたが、2019年1月から2月にかけて、好調な企業決算などを背景に米国株式市場が上昇すると、センチメント（市場心理）の改善を受けて、上昇に転じました。3月に入ると、米連邦公開市場委員会（FOMC）による利上げ懸念が後退し、米国長期金利が低下したことで引き続き上昇しま

(円) 為替レートの推移 (ドル/円)



したが、4月は英国のEU離脱をめぐる動向や米中貿易協議の内容等が不安視されたことにより、再び調整局面に入りました。6月に入り、低調な米国経済指標等を背景としたFOMCによる利下げ観測が強まると、米国長期金利の低下が進行したことで調整局面を脱し、上昇する展開となりました。7月から8月にかけては、米政府が対中追加関税の発動を表明したことなどにより上値が重い展開となりましたが、米国長期金利が低下する中で相対的に高い利回りに着目した買いが下支えとなった結果、下値も堅く推移しました。9月から期末にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待感や、個別の米国REIT銘柄による良好な決算発表等が牽引役となったことで上昇しました。

為替市場では、12月にかけては米国の軟調な経済指標、米金利の低下、株式市場の下落を受けて円高が進行しました。2019年1月以降、一時円安に戻る場面も見られましたが、貿易摩擦をめぐる米中対立の激化などから一段と円高が進みました。その後は米中貿易協議進展への期待もあり円安方向に転換し、期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、S&P米国REIT採用銘柄を主要投資対象とし、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。具体的には、S&P米国REIT指数構成比率が高い銘柄については、同水準の比率で保有するよう努めました。また、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行い、組入銘柄数は期末には153銘柄としました。

不動産投資信託証券の組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+9.7%に対して、0.3%上回りました。主に配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きS&P米国REIT指数構成銘柄をS&P米国REIT指数構成比率と同水準で保有するよう努め、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 4 (0) (4)	% 0.034 (0.000) (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	50 (50) (1)	0.402 (0.395) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	54	0.436	
期中の平均基準価額は、12,552円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2018年11月16日から2019年11月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千ドル	百株	千ドル
		(0)	(-)	(0)	0,044 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	ACADIA REALTY TRUST	2.09	6	0.26	1
	AGREE REALTY CORP	1.59	11	0.21	2
	ALEXANDER'S INC	0.08	3	0.17	6
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	3.27	47	0.52	8
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	1.86	9	0.18	1
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	3.32	16	0.68	3
	AMERICAN FINANCE TRUST INC	10.28	14	-	-
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	6.47	16	1.79	4
	AMERICOLD REALTY TRUST	14.94	47	0.86	3
	APARTMENT INVT & MGMT CO-A	4.07 (0.38)	21 (1.93)	1.88 (0.39)	9 (-)
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	5.16	8	1.63	3
	ASHFORD HOSPITALITY TRUST	2.33	1	0.72	0
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.44	70	0.68	14
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-A	0.53	1	0.34	0
	BOSTON PROPERTIES INC	3.67	49	1.77	23
	BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	0.76	1	0.24	0
	BRANDYWINE REALTY TRUST	4.27	6	1.11	2
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	7.24	14	1.95	4
	BRT APARTMENTS CORP	0.25	0	0.01	0
国	CAMDEN PROPERTY TRUST	2.62	27	0.47	5
	CARETRUST REIT INC	3.42	8	0.47	1
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	4.22	1	0.87	0
	CEDAR REALTY TRUST INC	2.08	1	0.63	0
	CHATHAM LODGING TRUST	1.17	2	0.20	0
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	1.16 (△ 5.82)	3 (△16.91)	0.04 (-)	0 (-)
	CITY OFFICE REIT INC	2.56	3	0.18	0
	CLIPPER REALTY INC	0.36	0	0.26	0

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	COLONY CAPITAL INC	11.83	6	2.79	2
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	2.82	6	0.68	1
	COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	0.49	2	0.06	0
	CORECIVIC INC	2.89	6	0.59	1
	COREPOINT LODGING INC	3.80	4	—	—
	CORESITE REALTY CORP	0.90	10	0.18	2
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	3.29	9	0.49	1
	COUSINS PROPERTIES INC	7.17	11	0.82	2
		(3.62)	(11.41)	(28.46)	(—)
	CUBESMART	4.75	16	0.58	2
	CYRUSONE INC	3.38	21	0.56	4
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	4.88	5	1.67	2
	DIGITAL REALTY TRUST INC	5.17	62	1.03	13
	DOUGLAS EMMETT INC	3.93	16	0.54	2
	DUKE REALTY CORP	8.81	28	1.62	5
	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	3.23	6	1.04	2
	EASTGROUP PROPERTIES INC	0.96	11	0.11	1
	EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	4.03	6	0.27	0
	EPR PROPERTIES	1.91	15	0.19	1
	EQUINIX INC	8.21	464	—	—
	EQUITY COMMONWEALTH	2.96	10	0.61	2
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2.58	27	0.35	4
		(8.46)	(—)	(—)	(—)
	EQUITY RESIDENTIAL	8.95	70	3.85	32
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	7.39	13	0.01	0
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1.58	47	0.36	11
	EXTRA SPACE STORAGE INC	3.14	33	0.55	6
	FARMLAND PARTNERS INC	0.69	0	0.51	0
	FEDERAL REALTY INVST TRUST	1.87	25	0.84	11
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	3.09	11	0.65	2
	FOREST CITY REALTY TRUST-A	—	—	0.16	0
	(—)	(—)	(20.61)	(52.04)	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	1.76	5	0.34	1	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	2.57	2	0.54	0	
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	1.17	1	0.22	0	
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	4.92	19	0.81	3	
GEO GROUP INC	2.97	6	0.71	1	
GETTY REALTY CORP	0.85	3	0.16	1	
GLADSTONE COMMERCILA CORP	0.86	2	0.09	0	
GLADSTONE LAND CORPORATION	0.73	1	0.05	0	

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	1.58	2	0.01	0
	GLOBAL NET LEASE INC	2.98	6	0.35	1
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	3.41	11	0.65	2
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	4.97	14	1.26	4
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	12.21	39	1.22	4
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	0.88	1	0.17	0
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	2.51	11	0.51	2
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	17.87	32	4.92	9
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	3.72	13	0.96	3
	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	2.33	3	0.42	1
	INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	1.51	3	0.30	1
		(3.52)	(-)	(-)	(-)
	INFREAREIT INC	0.33	1	0.03	0
		(-)	(-)	(3.38)	(7.18)
	INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	0.40	4	0.04	0
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	0.41	2	0.16	1
		(-)	(-)	(8.41)	(-)
	INVITATION HOMES INC	24.35	66	1.12	3
	IRON MOUNTAIN INC	6.98	23	1.45	5
	JBG SMITH PROPERTIES	3.85	16	0.85	3
	KILROY REALTY CORP	2.41	18	1.25	10
	KIMCO REALTY CORP	10.25	19	2.17	4
	KITE REALTY GROUP TRUST	2.05	3	0.43	1
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	-	-	-	-
		(-)	(-)	(8.58)	(28.96)
	LEXINGTON REALTY TRUST	7.88	8	0.51	0
LIBERTY PROPERTY TRUST	3.87	20	0.09	0	
LIFE STORAGE INC	1.13	11	0.24	2	
LTC PROPERTIES INC	0.97	5	0.20	1	
MACERICH CO/THE	2.58	10	0.15	1	
MACK-CALI REALTY CORP	2.17	5	0.43	1	
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	0.26	0	0.02	0	
	(△ 2.72)	(△ 2.17)	(-)	(-)	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	16.34	30	1.53	3	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	2.75	32	0.57	7	
MONMOUTH REAL ESTATE INV CORP	2.64	4	0.36	1	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	4.50	24	0.10	0	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	1.41	4	0.06	0	
NATL HEALTH INVESTORS INC	1.13	9	0.21	2	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	1.98	1	0.33	0	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	0.71	3	0.08	0	

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	0.98	2	0.90	2
	(-)	(-)	(3.95)	(6.53)	
	OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	1.21	3	0.27	1
	(-)	(5.99)	(4.00)	(-)	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	5.63	22	0.89	4
	(0.63)	(2.17)	(-)	(0.54)	
	ONE LIBERTY PROPERTIES INC	0.37	1	0.01	0
	PARAMOUNT GROUP INC	4.98	7	1.58	2
	PARK HOTELS & RESORTS INC	5.11	14	1.20	3
	(3.65)	(16.91)	(-)	(6.4)	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	3.46	10	1.02	3
	(4.83)	(16.37)	(-)	(-)	
	PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TST	1.22	1	0.42	0
	PHYSICIANS REALTY TRUST	4.72	9	0.95	2
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	3.05	6	0.86	2
	PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	1.14	2	-	-
	PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	1.30	2	0.11	0
	PROLOGIS INC	15.28	118	3.17	26
	PS BUSINESS PARKS INC/CA	0.49	8	0.10	2
	PUBLIC STORAGE	3.62	82	0.74	18
	QTS REALTY TRUST INC-CL A	1.66	8	0.28	1
	REALTY INCOME CORP	9.50	68	1.26	9
	REGENCY CENTERS CORP	4.06	27	1.02	7
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	2.87	5	0.58	1
	RETAIL PROPERTIES OF AMERICA-A	5.17	6	1.57	2
	RETAIL VALUE INC	0.38	1	0.16	1
	(0.03)	(0.10)	(-)	(-)	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	4.06	16	0.54	2
	RLJ LODGING TRUST	4.20	7	1.18	2
	RPT REALTY	1.96	3	0.41	1
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1.25	10	0.26	2
SABRA HEALTH CARE REIT INC	5.43	11	0.95	2	
SAFEHOLD INC	0.44	1	0.09	0	
SAUL CENTERS INC	0.28	1	0.04	0	
SELECT INCOME REIT	0.11	0	0.06	0	
(-)	(-)	(7.01)	(13.72)		
SENIOR HOUSING PROP TRUST	5.76	6	1.24	1	
SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	1.09	5	0.01	0	
SERVICE PROPERTIES TRUST	3.96	10	0.83	2	
SIMON PROPERTY	7.47	125	1.71	27	
SITE CENTERS CORP	4.31	6	1.34	2	

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	SL GREEN REALTY CORP	2.09	18	0.85	7
	SPIRIT MTA REIT	0.88	1	4.22	4
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	2.24	10	0.39	1
		(-)	(-)	(26.45)	(-)
	STAG INDUSTRIAL INC	4.65	14	0.47	1
	STORE CAPITAL CORP	6.38	22	0.26	1
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	2.55	3	0.52	1
	SUN COMMUNITIES INC	2.47	32	0.41	6
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	5.53	8	1.52	2
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	2.27	4	0.52	1
	TAUBMAN CENTERS INC	1.49	7	0.31	1
	TERRENO REALTY CORP	1.89	9	0.09	0
	TIER REIT INC	0.92	2	-	-
		(△ 4.87)	(△11.41)	(-)	(-)
	UDR INC	7.93	36	0.41	2
	UMH PROPERTIES INC	1.04	1	0.21	0
	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	0.29	3	0.05	1
	URBAN EDGE PROPERTIES	3.35	6	1.08	2
	URSTADT BIDDLE-CLASS A	0.72	2	0.15	0
VENTAS INC	9.98	66	1.64	12	
VEREIT INC	31.87	29	4.99	5	
VICI PROPERTIES INC	39.16	86	0.03	0	
VORNADO REALTY TRUST	4.13	27	2.27	14	
WASHINGTON PRIME GROUP INC	4.51	2	0.93	0	
国	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2.03	6	0.40	1
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	2.92	8	0.48	1	
WELLTOWER INC	12.26	100	1.98	17	
WHITESTONE REIT	0.95	1	0.15	0	
WP CAREY INC	9.02	68	0.84	7	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	2.77	6	0.57	1	
合 計		661.87 (11.71)	3,001 (24.39)	116.79 (111.24)	499 (115.37)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2018年11月16日から2019年11月15日まで)

(1) 株式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
-	-	-	-	ASHFORD INC(アメリカ)	0.002	4	2,423

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(2) 投資信託証券

当 期		当 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
EQUINIX INC(アメリカ)	50,146	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	3,507
SIMON PROPERTY(アメリカ)	13,684	SIMON PROPERTY(アメリカ)	2,951
PROLOGIS INC(アメリカ)	12,890	PROLOGIS INC(アメリカ)	2,818
WELLTOWER INC(アメリカ)	10,915	BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	2,486
VICI PROPERTIES INC(アメリカ)	9,572	PUBLIC STORAGE(アメリカ)	1,950
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	8,989	WELLTOWER INC(アメリカ)	1,858
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	7,658	VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	1,545
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	7,649	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	1,520
WP CAREY INC(アメリカ)	7,592	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	1,376
REALTY INCOME CORP(アメリカ)	7,466	VENTAS INC(アメリカ)	1,252

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月16日から2019年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当期			組入比率
	□ 数	□ 数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千ドル	千円	%	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	57	70	120	13,086	1.2	
SIMON PROPERTY	24	29	457	49,708	4.7	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	12	14	77	8,423	0.8	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	10	13	287	31,201	3.0	
BOSTON PROPERTIES INC	12	13	191	20,821	2.0	
EQUITY RESIDENTIAL	28	33	289	31,427	3.0	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	36	47	161	17,544	1.7	
WELLTOWER INC	28	39	327	35,600	3.4	
IRON MOUNTAIN INC	22	27	92	10,039	1.0	
KIMCO REALTY CORP	32	40	88	9,564	0.9	
PROLOGIS INC	48	61	544	59,107	5.6	
PUBLIC STORAGE	11	14	309	33,608	3.2	
VENTAS INC	27	36	211	22,930	2.2	
VORNADO REALTY TRUST	13	15	100	10,877	1.0	
MACERICH CO/THE	8	10	29	3,195	0.3	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	15	20	87	9,500	0.9	
EQUINIX INC	—	8	447	48,575	4.6	
CAMDEN PROPERTY TRUST	7	9	104	11,344	1.1	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	13	16	2	262	0.0	
DIGITAL REALTY TRUST INC	16	20	236	25,646	2.4	
DUKE REALTY CORP	27	34	122	13,290	1.3	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	5	6	199	21,709	2.1	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	5	6	88	9,643	0.9	
LIBERTY PROPERTY TRUST	11	15	91	9,958	0.9	
REALTY INCOME CORP	22	30	237	25,832	2.5	
SL GREEN REALTY CORP	6	7	68	7,409	0.7	
UDR INC	20	28	136	14,785	1.4	
WP CAREY INC	8	16	138	15,080	1.4	
URBAN EDGE PROPERTIES	8	11	23	2,522	0.2	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	8	—	—	—	—	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	5	6	18	1,988	0.2	
EXTRA SPACE STORAGE INC	9	12	133	14,461	1.4	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	16	20	32	3,576	0.3	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	8	11	150	16,380	1.6	
REGENCY CENTERS CORP	13	16	106	11,580	1.1	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	8	10	172	18,762	1.8	
JBG SMITH PROPERTIES	8	11	45	4,929	0.5	
ACADIA REALTY TRUST	6	8	22	2,458	0.2	
AGREE REALTY CORP	2	4	30	3,283	0.3	
ALEXANDER'S INC	0.29	0.2	6	703	0.1	
AMERICAN ASSETS TRUST INC	2	4	21	2,352	0.2	

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千ドル	千円	%
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	10	13	62	6,757	0.6
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	19	24	64	7,041	0.7
AMERICOLD REALTY TRUST	4	18	66	7,269	0.7
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	2	2	2	297	0.0
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	6	8	2	242	0.0
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-A	1	2	2	258	0.0
BRANDYWINE REALTY TRUST	13	17	26	2,839	0.3
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	23	28	64	6,996	0.7
CARETRUST REIT INC	6	9	18	1,970	0.2
CEDAR REALTY TRUST INC	6	8	2	250	0.0
CHATHAM LODGING TRUST	3	4	8	884	0.1
CHESAPEAKE LODGING TRUST	4	—	—	—	—
CITY OFFICE REIT INC	2	5	6	747	0.1
CLIPPER REALTY INC	1	1	1	125	0.0
COLONY CAPITAL INC	38	47	22	2,482	0.2
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	9	11	23	2,530	0.2
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	1	1	7	867	0.1
CORECIVIC INC	9	11	18	1,969	0.2
CORESITE REALTY CORP	2	3	40	4,407	0.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	8	10	31	3,439	0.3
COUSINS PROPERTIES INC	32	14	56	6,126	0.6
CUBESMART	14	18	58	6,306	0.6
CYRUSONE INC	8	10	70	7,647	0.7
SITE CENTERS CORP	11	14	21	2,301	0.2
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	16	19	19	2,146	0.2
DOUGLAS EMMETT INC	12	15	69	7,588	0.7
EPR PROPERTIES	5	7	54	5,931	0.6
EASTGROUP PROPERTIES INC	2	3	48	5,215	0.5
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	4	6	15	1,710	0.2
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	10	14	20	2,211	0.2
EQUITY COMMONWEALTH	9	11	38	4,138	0.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6	17	120	13,142	1.3
FARMLAND PARTNERS INC	2	2	1	187	0.0
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	9	12	51	5,594	0.5
FOREST CITY REALTY TRUST-A	20	—	—	—	—
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	8	10	8	958	0.1
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	15	19	83	9,071	0.9
GEO GROUP INC	9	11	17	1,852	0.2
GETTY REALTY CORP	2	3	10	1,185	0.1
GLADSTONE COMMERCILA CORP	2	3	6	745	0.1
GLADSTONE LAND CORPORATION	1	1	2	233	0.0
GLOBAL MEDICAL REIT INC	1	3	3	428	0.0
GLOBAL NET LEASE INC	5	8	16	1,749	0.2
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	7	4	14	1,617	0.2

銘 柄	期首 (前期末)		当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	9	12	40	4,358	0.4
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	16	19	58	6,364	0.6
HERSHA HOSPITALITY TRUST	2	3	5	558	0.1
HIGHWOODS PROPERTIES INC	8	10	46	5,077	0.5
SERVICE PROPERTIES TRUST	12	15	37	4,080	0.4
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	12	14	52	5,687	0.5
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	6	8	12	1,374	0.1
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	1	6	13	1,460	0.1
INFRAREIT INC	3	—	—	—	—
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	9	1	8	906	0.1
INVITATION HOMES INC	23	46	138	15,087	1.4
KILROY REALTY CORP	7	8	74	8,102	0.8
KITE REALTY GROUP TRUST	6	8	15	1,659	0.2
LTC PROPERTIES INC	3	3	17	1,940	0.2
LEXINGTON REALTY TRUST	16	23	26	2,832	0.3
LIFE STORAGE INC	3	4	49	5,384	0.5
MACK-CALI REALTY CORP	7	8	18	2,052	0.2
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	2	—	—	—	—
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	28	43	86	9,342	0.9
MONMOUTH REAL ESTATE INV CORP	6	9	13	1,486	0.1
NATL HEALTH INVESTORS INC	3	4	33	3,640	0.3
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	12	16	93	10,135	1.0
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	4	5	18	2,041	0.2
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	6	8	6	660	0.1
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	1	2	9	1,074	0.1
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	3	—	—	—	—
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	1	1	4	438	0.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	1	1	34	3,701	0.4
PARAMOUNT GROUP INC	16	19	26	2,871	0.3
PARK HOTELS & RESORTS INC	15	23	51	5,634	0.5
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	5	12	31	3,473	0.3
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TST	4	5	3	364	0.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	14	17	33	3,589	0.3
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	9	12	26	2,876	0.3
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	3	4	5	623	0.1
QTS REALTY TRUST INC-CL A	3	5	27	2,943	0.3
RLJ LODGING TRUST	13	16	27	3,018	0.3
RPT REALTY	6	7	11	1,240	0.1
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	8	11	20	2,176	0.2
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA-A	17	20	28	3,143	0.3
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	7	10	49	5,395	0.5
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	3	4	43	4,741	0.5
STAG INDUSTRIAL INC	8	12	37	4,117	0.4
STORE CAPITAL CORP	14	20	81	8,830	0.8

銘 柄	期首 (前期末)		当 期		末	組 入 比 率	
	□ 数	□ 数	評 価 額				
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%		
SABRA HEALTH CARE REIT INC	13	18	40	4,440	0.4		
SAUL CENTERS INC	0.89	1	5	640	0.1		
SELECT INCOME REIT	6	—	—	—	—		
SENIOR HOUSING PROP TRUST	18	23	17	1,902	0.2		
SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	2	3	13	1,511	0.1		
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	33	8	43	4,775	0.5		
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	8	10	12	1,320	0.1		
SUN COMMUNITIES INC	6	8	138	15,034	1.4		
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	17	21	30	3,313	0.3		
TIER REIT INC	3	—	—	—	—		
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	7	9	14	1,589	0.2		
TAUBMAN CENTERS INC	4	5	20	2,252	0.2		
TERRENO REALTY CORP	4	6	35	3,864	0.4		
UMH PROPERTIES INC	2	3	5	563	0.1		
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	0.98	1	14	1,573	0.2		
URSTADT BIDDLE-CLASS A	2	2	6	757	0.1		
VEREIT INC	75	102	96	10,492	1.0		
WASHINGTON PRIME GROUP INC	14	18	7	864	0.1		
WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	6	7	23	2,554	0.2		
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	9	11	36	4,005	0.4		
WHITESTONE REIT	3	3	5	584	0.1		
XENIA HOTELS & RESORTS INC	8	10	22	2,463	0.2		
SPIRIT MTA REIT	3	—	—	—	—		
RETAIL VALUE INC	1	1	5	579	0.1		
BRT APARTMENTS CORP	0.71	0.95	1	178	0.0		
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	3	4	5	557	0.1		
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	0.73	1	8	977	0.1		
SAFEHOLD INC	0.67	1	3	401	0.0		
VICI PROPERTIES INC	5	44	109	11,912	1.1		
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	7	19	2,127	0.2		
AMERICAN FINANCE TRUST INC	—	10	15	1,657	0.2		
COREPOINT LODGING INC	—	3	3	428	0.0		
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	—	1	2	217	0.0		
合 計	□ 数	金 額	1,679	2,124	9,488	1,030,681	—
	銘 柄 数<比 率>		157	153	—	—	<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内及び組入比率欄は、純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 1,030,681	98.3%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,816	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,048,497	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2019年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=108.62円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(1,046,917千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,048,497,401円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,536,186
投 資 信 託 証 券(評価額)	1,030,681,023
未 収 配 当 金	2,280,192
(B)負 債	11
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	8
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,048,497,390
元 本	788,271,929
次 期 繰 越 損 益 金	260,225,461
(D)受 益 権 総 口 数	788,271,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,301円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は599,520,942円、期中追加設定元本額は191,733,321円、期中一部解約元本額は2,982,334円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

豊林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 162,836,622円

豊林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 625,435,307円

合計 : 788,271,929円

■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	32,517,779円
受 取 配 当 金	32,282,788
受 取 利 息	158,407
そ の 他 収 益 金	77,739
支 払 利 息	△ 1,155
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	53,288,600
売 買 益	117,202,841
売 買 損	△ 63,914,241
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,399,717
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	82,406,662
(E)前 期 繰 越 損 益 金	125,569,786
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	53,266,679
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,017,666
(H) 計 (D+E+F+G)	260,225,461
次 期 繰 越 損 益 金(H)	260,225,461

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。